

わたしの
まちは
大丈夫？

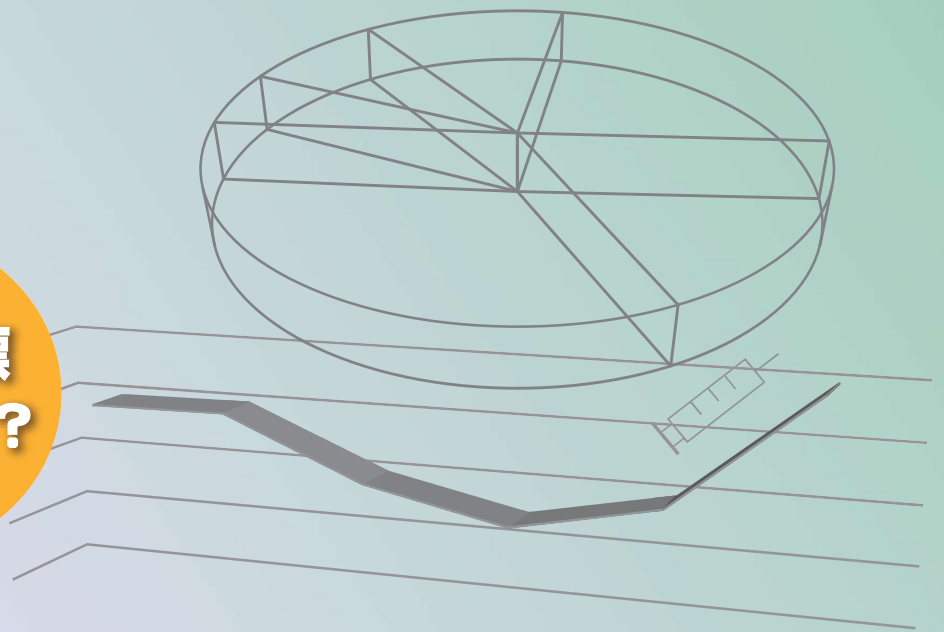
財政指標にみる

あなたのまちの

財政状況

令和2（2020）年度 奈良県内市町村決算

財政指標
ってなに？



奈良県総務部知事公室市町村振興課

令和4年3月

目 次

はじめに — 「財政」という言葉をご存じですか？	1
1. 市町村財政のしくみは？	2
2. 収支（資金繰り）の健全度を測るポイントは？	5
2-1. 夫婦の給与で生活費がまかなえているか（経常収支比率）	6
2-2. 家計が赤字になっていないか（実質赤字比率・連結実質赤字比率）	17
3. 借入れや保証の健全度を測るポイントは？	22
3-1. 毎年のローン返済が重すぎないか（実質公債費比率）	23
3-2. ローン残高や保証額は大きすぎないか（将来負担比率）	30
4. 貯金（基金）はどれくらいあるのか？	37
5. 市町村税収の状況は？	40
6. 財政状況が悪い市町村はどうなるの？	45

はじめに — 「財政」という言葉をご存じですか？

市町村では、税金や借入金(地方債)等で資金を調達(歳入)し、その資金を住民の福祉や教育などのサービス、道路などの整備や地元産業の振興のために活用(歳出)しています。この一連の活動を広く「財政」と呼んでいます。

お住まいの市町村で公表されている「財政状況」をみれば、どのように資金を集めて、どのように使ったか、また借入金の残高はどれくらいあるかなど、その年の「経営成績」を知ることができます。



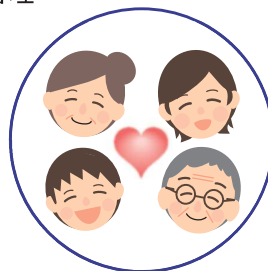
小・中学校の管理



道路の建設・維持管理



保育サービス



福祉サービス



家庭ゴミの収集

財政状況を読みとくポイントは？

①身近な視点で考える・・・「家計」との比較

市町村の「財政」を、皆さんにとってもっと身近な視点で考え、理解していただくために、ここでは「財政」を「家計」にたとえていますので、家計の視点でやりくりがうまいかどうかをみてください。

②「成績表」を比較する・・・過去の成績や他の市町村との比較

お住まいの市町村の「財政状況」は、その年のいわば「成績表」ですから、過去の財政状況や他の市町村の財政状況と比べることが肝心です。ここでは、県内市町村の財政状況を比較しやすいように、重要なポイントを比率で表した「財政指標」を中心に説明していきます。

1. 市町村財政のしくみは？

市町村財政における会計区分について

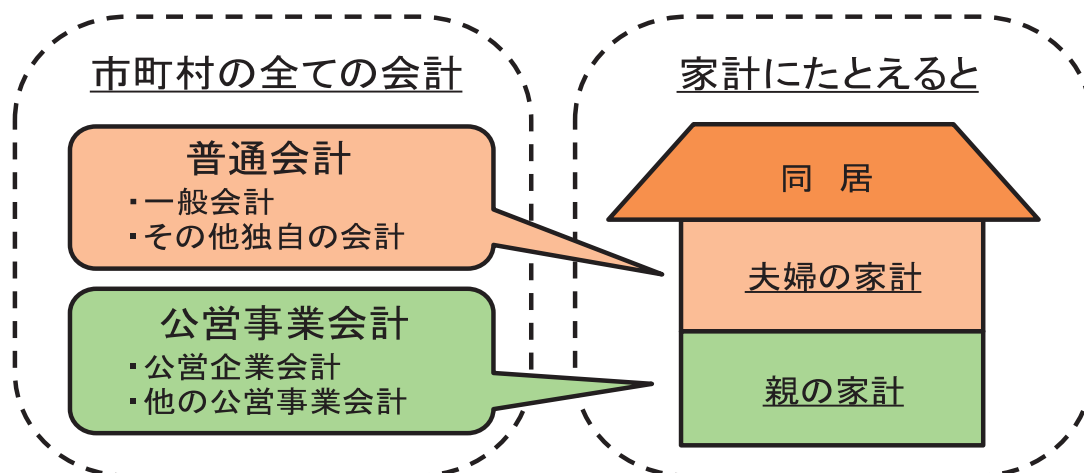
市町村では、福祉、教育、土木、上下水道、病院、国民健康保険、介護保険など様々な行政サービスを行うための経費を大きく2つの会計に分けて管理しています。

3ページのグラフは「普通会計」と呼ばれる会計の決算で、福祉、教育、土木、衛生など、市町村の基本的な施策を行う会計である「一般会計」と、特定の事業を行う場合に、条例により一般会計と区分して経理する「特別会計」からなります。

また、上下水道、病院のように採算性のある事業や、国民健康保険事業などに適用される「公営事業会計」と呼ばれる会計があります。

市町村の会計を家計にたとえると、次のように考えることができます。

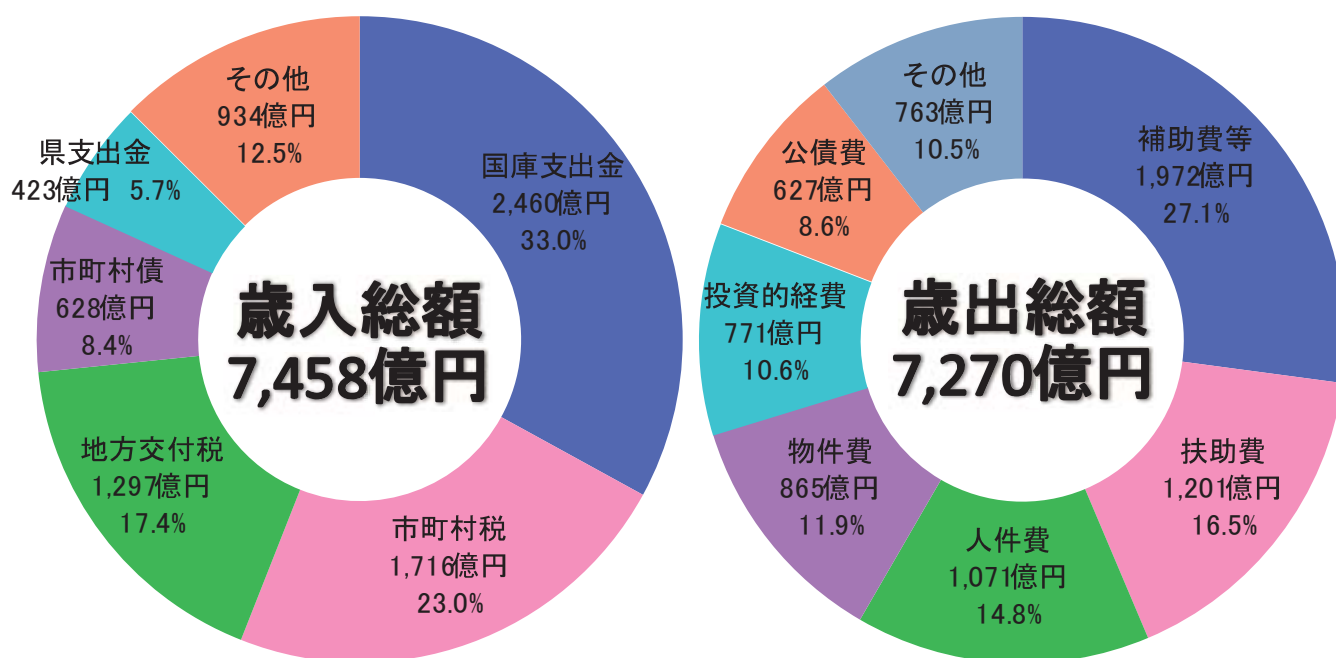
地方財政		家計にたとえると	
普通会計	一般会計 特別会計(普通会計に属するもの) 例:〇〇貸付金特別会計 用地先行取得特別会計	夫婦の家計	同居
公営事業会計	公営企業会計 (水道、下水道、交通、病院など) 収益事業会計 (競馬、競輪など) 国民健康保険事業会計 介護保険事業会計 後期高齢者医療事業会計 その他	親の家計	



市町村財政(普通会計)における1年間の収入・支出(歳入・歳出)について

下のグラフは、令和2年度の県内39市町村の普通会計決算を合計したものです。

皆さんに納めていただく市町村税は、歳入のおよそ1/4を占めており、貴重な財源となっています。歳出は、割合の大きい順に補助費等、扶助費、人件費となっています。補助費等は他の地方公共団体や民間に対して支出される負担金及び補助金などのことで、昨年度と比較すると、特別定額給付金給付事業等により大きく増額となりました。扶助費は生活保護や子ども、高齢者、障害者等を援助する経費をいい、近年増加傾向にあります。



市町村財政(歳入・歳出)を家計(収入・支出)にたとえると次のように考えることができます。

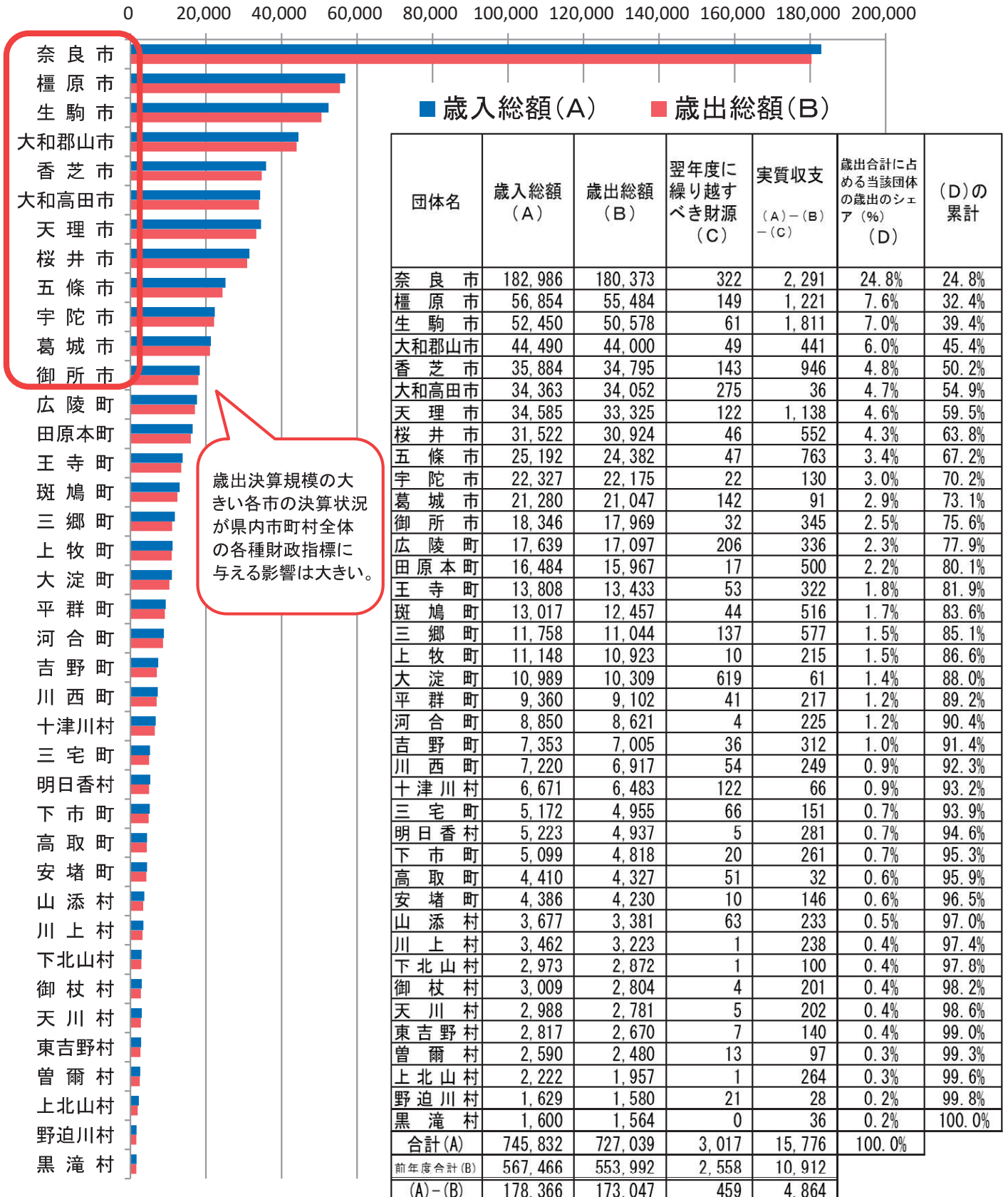
市町村財政(普通会計)		家計にたとえると		
歳入	市町村税	収入	給与	
	地方譲与税、各種交付金		給料	
	地方交付税		普通交付税	ボーナス
			特別交付税	手当(扶養・住宅)
	基金繰入金		災害見舞金(支援金)	
	国・県支出金、使用料、手数料、諸収入等		貯蓄の取り崩し	
	市町村債		その他臨時収入	
歳出	人件費	支出	新たな借金	
	扶助費、物件費、維持補修費		日々の生活費	
	補助費等、繰出金		食費	
	公債費		医療費、光熱水費、修繕費等	
	投資的経費		普通建設事業費	親や子どもへの生活費の仕送り等
			災害復旧事業費	ローンの返済
	積立金		家の購入、車の購入	
	投資・出資金、貸付金		災害による家屋の修繕等	
	貯蓄の積み立て			
	株式投資等			

県内各市町村の決算規模(普通会計)

県内各市町村の令和2年度普通会計決算額を歳出規模の大きい順番に並べ、グラフで表すと以下のようになります。

歳出決算額が県内市町村歳出決算額合計のおよそ1/4を占める奈良市をはじめ、歳出決算規模の大きい各市の決算状況が県内市町村全体の各種財政指標に与える影響は大きくなります。

(単位：百万円)



歳出決算規模の大きい各市の決算状況が県内市町村全体の各種財政指標に与える影響は大きい。

2. 収支(資金繰り)の健全度を測るポイントは？

家計と同じく、市町村財政でも健全度を測るためには、収支(資金繰り)と借入れに注目することが重要です。まず、収支(資金繰り)では、①給与(経常的収入)で生活費(経常的支出)がまかなえているか、②会計が赤字になっていないかが重要です。

そこで、財政規模や会計制度が市町村ごとに異なりますので、基本的収入である夫婦の給与(経常的収入)を基準にした「財政指標」で表すことで、比較がしやすくなります。

収支の健全度を測るポイント！

市町村の各会計の決算額をみてもわかりづらい要因は…

- ・財政規模の大小(例:奈良市と上北山村)
- ・会計区分のバラツキ(例:市町村独自の特別会計)
- ・地域のニーズに応じた支出の重点化(例:福祉・道路・教育等)

そこで

財政指標①(経常収支比率)、②(実質赤字比率・連結実質赤字比率)を活用

- ・財政規模や支出のバラツキがなくなる
- ・全市町村の会計区分が統一される

①給与で生活費が
まかなえているか

経常収支比率(夫婦)

②赤字になっていないか

実質赤字比率
(夫婦)

連結実質赤字比率
(夫婦と親)

P6~P16へ

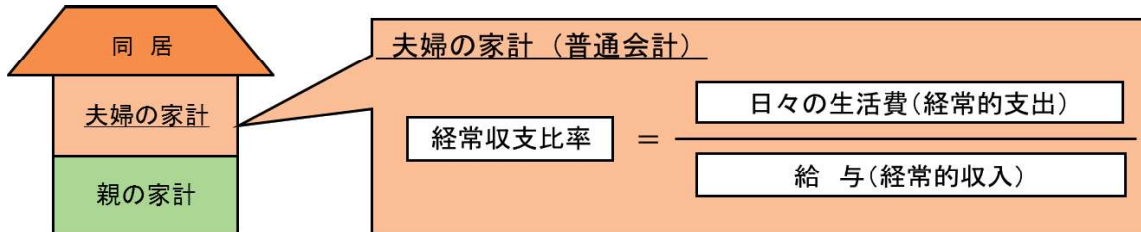
P17~P21へ

各財政指標の健全度を健康状態であらわすと

財政指標	健全 ←————→ 破たん			
健康状態	健康 自己管理	要治療	重症 入院治療	重篤 緊急集中治療
経常収支比率		93.1%	100.0%	
実質赤字比率	0.0%	11.25%~15.00%	20.00%	
連結実質赤字比率	0.0%	16.25%~20.00%	30.00%	

2-1. 夫婦の給与で生活費がまかなえているか(経常収支比率)

夫婦の家計(普通会計)が給与(経常的収入)で日々の生活費(経常的支出)をまかなえているかをみるための財政指標が「経常収支比率」です。この比率が高くなると臨時収入や貯蓄の取り崩しが必要な状況であることがわかります。



市町村財政(普通会計)		家計にたとえると		
歳入	市町村税	給与	給料	
	地方譲与税、各種交付金		ボーナス	
	地方交付税		手当(扶養・住宅)	
	普通交付税		災害見舞金(支援金)	
	特別交付税		貯蓄の取り崩し	
基金繰入金	国・県支出金、使用料、手数料、諸収入等	その他臨時収入		
市町村債	市町村債	新たな借金		
歳出	人件費	日々の生活費	食費	
	扶助費、物件費、維持補修費		医療費、光熱水費、修繕費等	
	補助費等、繰入金		親や子どもへの生活費の仕送り等	
	公債費		ローンの返済	
	投資的経費		普通建設事業費	家の購入、車の購入
	普通建設事業費		災害復旧事業費	災害による家屋の修繕等
	積立金		投資・出資金、貸付金	貯蓄の積み立て
投資・出資金、貸付金	株式投資等			

良好 ←	→ 要改善
指標が低くなるほど	指標が高くなるほど
生活にゆとりがある (行政サービスが充実)	生活を切りつめる (行政サービスが縮小)
車等の購入がしやすい (普通建設事業の拡充)	車等の購入を見送る (普通建設事業の縮小)
・貯蓄がしやすい ・無理な借入れをしなくてもよい (基金残高の増、地方債借入残高の減)	・貯蓄を取り崩す ・借入れをする必要が生じる (基金残高の減、地方債借入残高の増)

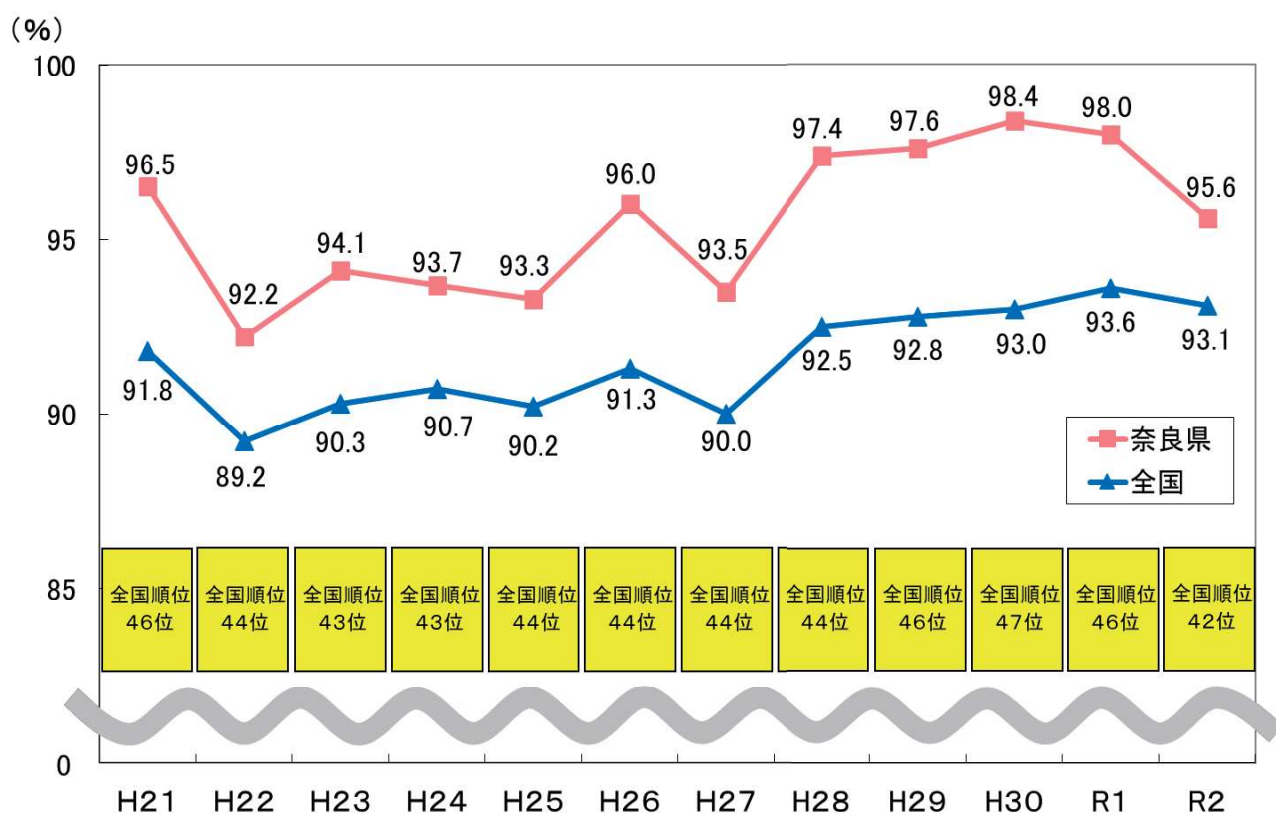
県内市町村の経常収支比率の状況

令和2年度県内市町村平均 95.6% (全国平均 93.1%)

- ・全国42位(前年度は46位)
- ・対前年度比 2.4ポイント改善(全国平均は0.5ポイント改善)

経常収支比率の県内市町村平均(加重平均)は、平成18年度から平成20年度決算まで3年連続で全国47位でした。平成21年度決算では4年ぶりに全国最下位から脱却し、平成23年度決算では43位まで改善しましたが、平成30年度決算では再び全国最下位となりました。令和元年度決算の全国順位は46位となり最下位を脱却、令和2年度決算では対前年度比で2.4ポイント改善し、42位となりました。

全国平均は0.5ポイントの改善であり、全国平均との差は縮小しましたが、依然として高い水準にあることから、県内市町村では、より一層の行財政改革に取り組む必要があります。



各都道府県の経常収支比率(市町村平均)の推移

令和2年度県内市町村平均は95.6%となり、前年度より2.4ポイント改善しました。
 全国順位は前年度から4つ上昇し、42位でした。

(単位：%、位)

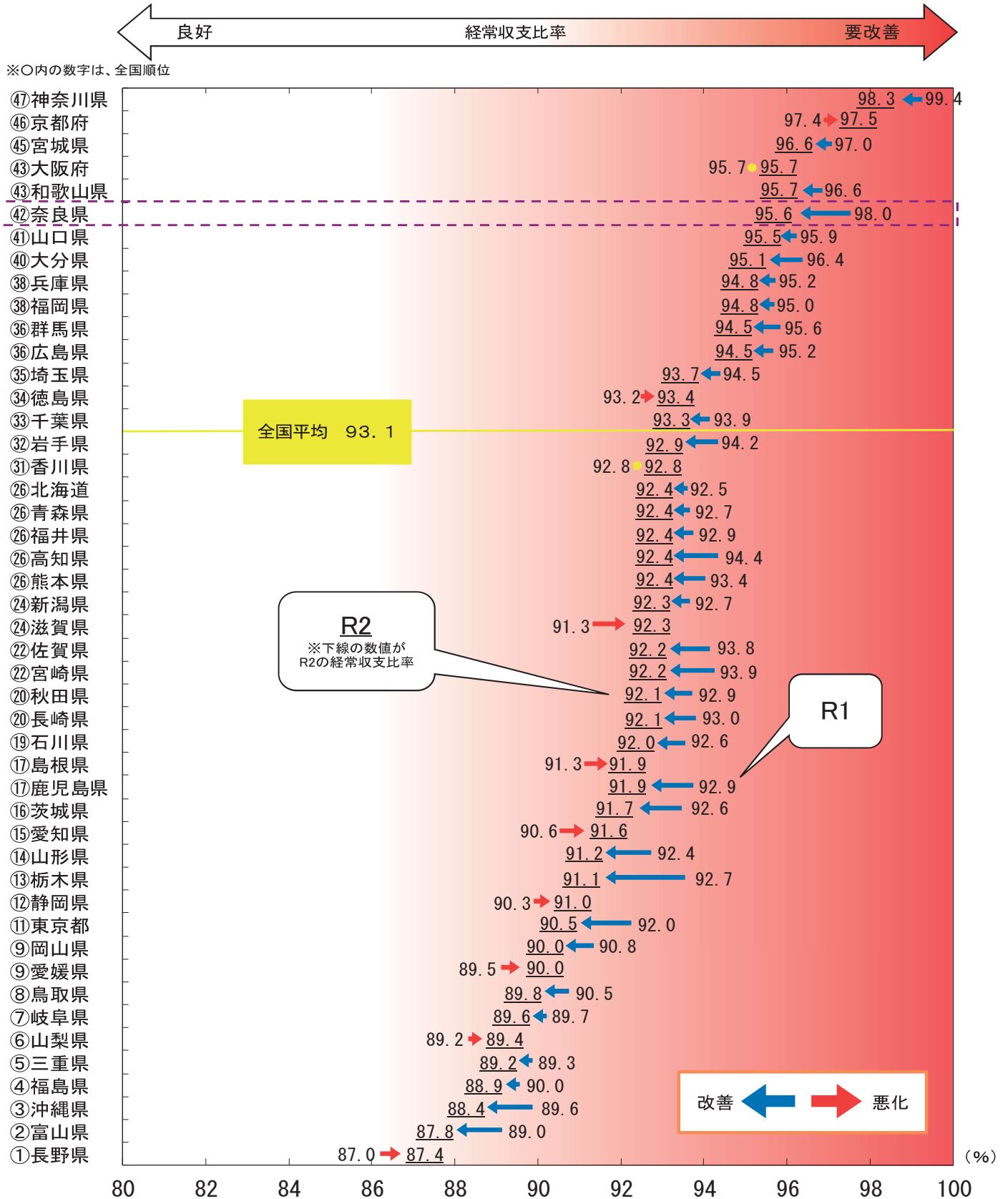
平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			
順位	都道府県名	経常収支比率	順位	都道府県名	経常収支比率	順位	都道府県名	経常収支比率	順位	都道府県名	経常収支比率	順位	都道府県名	経常収支比率	対前年度比率の増減
46	神奈川県	98.4	46	京都府	97.6	47	奈良県	98.4	47	神奈川県	99.4	47	神奈川県	98.3	△ 1.1
46	京都府	98.4	46	奈良県	97.6	46	神奈川県	97.4	46	奈良県	98.0	46	京都府	97.5	0.1
45	大阪府	98.2	45	大阪府	97.5	45	大阪府	96.9	45	京都府	97.4	45	宮城県	96.6	△ 0.4
44	奈良県	97.4	44	神奈川県	97.2	44	京都府	96.7	44	宮城県	97.0	43	大阪府	95.7	0.0
43	宮城県	95.2	42	宮城県	95.6	43	和歌山県	96.2	43	和歌山県	96.6	43	和歌山県	95.7	△ 0.9
42	広島県	94.9	42	和歌山県	95.6	42	宮城県	95.6	42	大分県	96.4	42	奈良県	95.6	△ 2.4
41	福岡県	94.5	41	兵庫県	95.1	41	大分県	95.4	41	山口県	95.9	41	山口県	95.5	△ 0.4
40	山口県	94.2	39	群馬県	94.7	40	山口県	95.2	40	大阪府	95.7	40	大分県	95.1	△ 1.3
39	兵庫県	94.0	39	広島県	94.7	39	広島県	94.6	39	群馬県	95.6	38	兵庫県	94.8	△ 0.4
38	和歌山県	93.7	37	山口県	94.5	37	群馬県	94.5	37	兵庫県	95.2	38	福岡県	94.8	△ 0.2
36	群馬県	93.1	37	大分県	94.5	37	兵庫県	94.5	37	広島県	95.2	36	群馬県	94.5	△ 1.1
36	大分県	93.1	36	福岡県	94.1	36	高知県	94.4	36	福岡県	95.0	36	広島県	94.5	△ 0.7
35	埼玉県	92.8	35	埼玉県	93.1	35	福岡県	94.3	35	埼玉県	94.5	35	埼玉県	93.7	△ 0.8
34	福井県	92.7	34	福井県	93.0	34	埼玉県	93.9	34	高知県	94.4	34	徳島県	93.4	0.2
32	新潟県	92.6	31	千葉県	92.5	33	千葉県	93.4	33	岩手県	94.2	33	千葉県	93.3	△ 0.6
32	千葉県	92.6	31	石川県	92.5	30	青森県	92.7	31	千葉県	93.9	32	岩手県	92.9	△ 1.3
31	高知県	92.5	31	高知県	92.5	30	福井県	92.7	31	宮崎県	93.9	31	香川県	92.8	0.0
30	石川県	92.3	29	新潟県	92.2	30	宮崎県	92.7	30	佐賀県	93.8	26	北海道	92.4	△ 0.1
29	熊本県	92.0	29	熊本県	92.2	28	岩手県	92.6	29	熊本県	93.4	26	青森県	92.4	△ 0.3
28	栃木県	91.7	28	青森県	92.0	28	新潟県	92.6	28	徳島県	93.2	26	福井県	92.4	△ 0.5
27	滋賀県	91.6	27	島根県	91.7	25	徳島県	92.5	27	長崎県	93.0	26	高知県	92.4	△ 2.0
26	島根県	91.5	24	岩手県	91.5	25	佐賀県	92.5	24	秋田県	92.9	26	熊本県	92.4	△ 1.0
25	三重県	91.4	24	秋田県	91.5	25	長崎県	92.5	24	福井県	92.9	24	新潟県	92.3	△ 0.4
23	東京都	91.1	24	徳島県	91.5	23	北海道	92.3	24	鹿児島県	92.9	24	滋賀県	92.3	1.0
23	宮崎県	91.1	22	佐賀県	91.3	23	秋田県	92.3	23	香川県	92.8	22	佐賀県	92.2	△ 1.6
22	長崎県	90.9	22	長崎県	91.3	21	香川県	92.1	20	青森県	92.7	22	宮崎県	92.2	△ 1.7
20	青森県	90.8	20	三重県	91.2	21	熊本県	92.1	20	栃木県	92.7	20	秋田県	92.1	△ 0.8
20	徳島県	90.8	20	滋賀県	91.2	19	茨城県	92.0	20	新潟県	92.7	20	長崎県	92.1	△ 0.9
15	北海道	90.3	18	北海道	91.1	19	石川県	92.0	18	茨城県	92.6	19	石川県	92.0	△ 0.6
15	秋田県	90.3	18	栃木県	91.1	16	山形県	91.8	18	石川県	92.6	17	島根県	91.9	0.6
15	茨城県	90.3	17	山形県	91.0	16	栃木県	91.8	17	北海道	92.5	17	鹿児島県	91.9	△ 1.0
15	香川県	90.3	13	愛知県	90.9	16	東京都	91.8	16	山形県	92.4	16	茨城県	91.7	△ 0.9
15	佐賀県	90.3	13	岡山県	90.9	15	鹿児島県	91.7	15	東京都	92.0	15	愛知県	91.6	1.0
14	鳥取県	90.2	13	宮崎県	90.9	13	滋賀県	91.5	13	滋賀県	91.3	14	山形県	91.2	△ 1.2
12	岩手県	90.0	13	鹿児島県	90.9	13	島根県	91.5	13	島根県	91.3	13	栃木県	91.1	△ 1.6
12	鹿児島県	90.0	12	東京都	90.8	12	岡山県	90.8	12	岡山県	90.8	12	静岡県	91.0	0.7
11	山形県	89.8	11	茨城県	90.5	11	鳥取県	90.4	11	愛知県	90.6	11	東京都	90.5	△ 1.5
10	愛知県	89.5	10	香川県	90.4	9	愛知県	89.5	10	鳥取県	90.5	9	岡山県	90.0	△ 0.8
9	岡山県	89.4	9	富山県	90.3	9	三重県	89.5	9	静岡県	90.3	9	愛媛県	90.0	0.5
8	富山県	89.0	8	岐阜県	89.7	8	岐阜県	89.3	8	福島県	90.0	8	鳥取県	89.8	△ 0.7
7	静岡県	88.8	7	鳥取県	89.5	7	福島県	88.9	7	岐阜県	89.7	7	岐阜県	89.6	△ 0.1
6	愛媛県	88.3	6	静岡県	88.9	6	沖縄県	88.8	6	沖縄県	89.6	6	山梨県	89.4	0.2
5	岐阜県	88.2	5	福島県	88.5	5	愛媛県	88.7	5	愛媛県	89.5	5	三重県	89.2	△ 0.1
3	山梨県	87.5	3	山梨県	88.2	4	静岡県	88.5	4	三重県	89.3	4	福島県	88.9	△ 1.1
3	福島県	87.5	3	愛媛県	88.2	3	富山県	88.0	3	山梨県	89.2	3	沖縄県	88.4	△ 1.2
2	沖縄県	86.7	2	沖縄県	87.2	2	山梨県	87.2	2	富山県	89.0	2	富山県	87.8	△ 1.2
1	長野県	85.9	1	長野県	86.5	1	長野県	86.7	1	長野県	87.0	1	長野県	87.4	0.4
全国平均		92.5	全国平均		92.8	全国平均		93.0	全国平均		93.6	全国平均		93.1	△ 0.5

令和2年度各都道府県の経常収支比率(市町村平均)を前年度と比較しグラフ化すると、次のページのとおりとなります。また、近畿2府4県の経常収支比率(市町村平均)の推移をグラフ化すると、10ページのとおりとなります。

各都道府県の経常収支比率(市町村平均)の対前年度比較

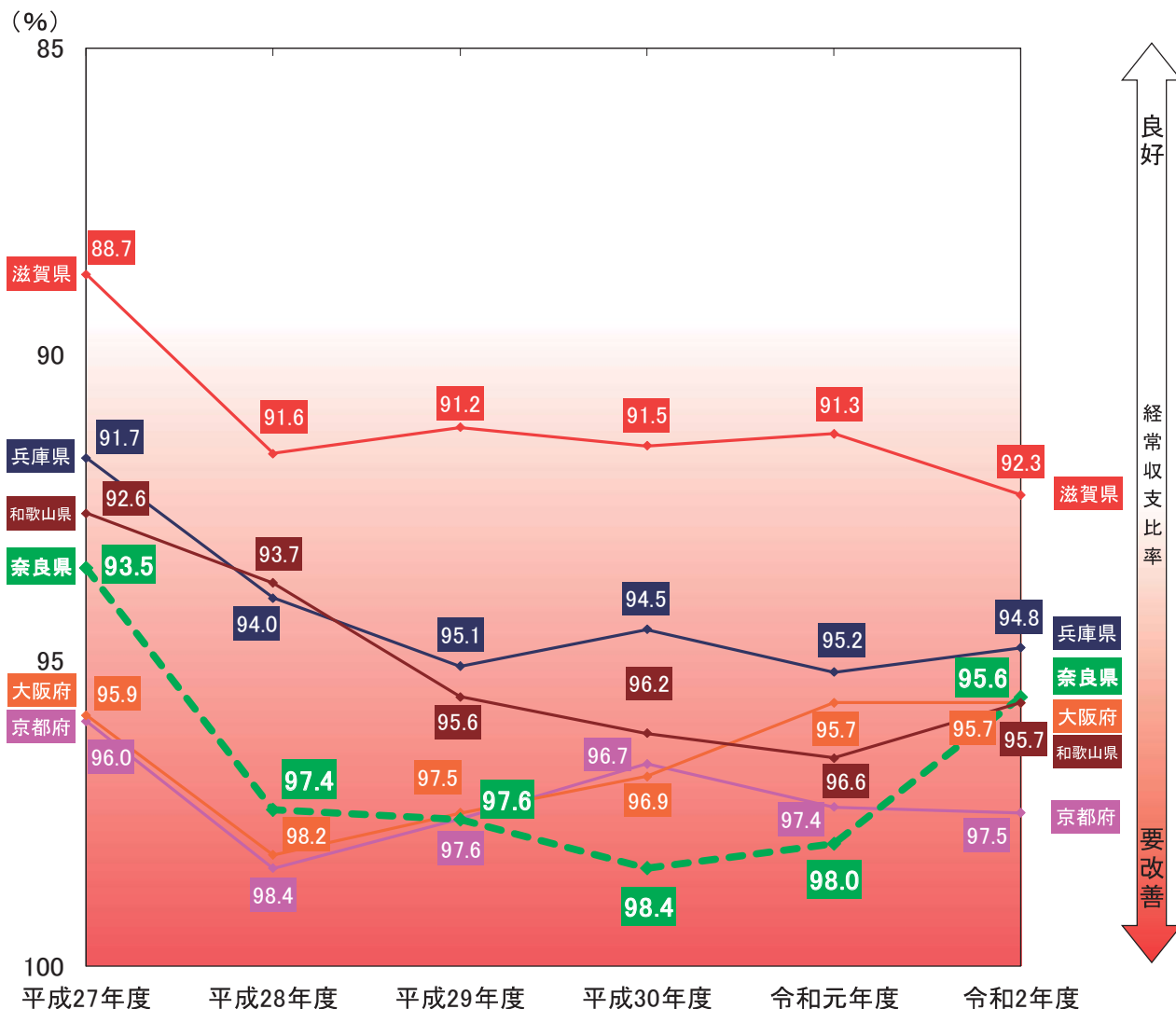
令和2年度各都道府県の経常収支比率(市町村平均)を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。

前年度と比較して改善した団体は奈良県を含め36団体で、悪化した団体が9団体、変動なしが2団体でした。



近畿2府4県の経常収支比率(市町村平均)の推移

近畿2府4県での比較では、奈良県(市町村平均)の順位は平成30年度及び令和元年度は6位で最下位となっていました。令和2年度は順位が上昇し、3位となりました。



府県名	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位
滋賀県	88.7	1	91.6	1	91.2	1	91.5	1	91.3	1	92.3	1
京都府	96.0	6	98.4	6	97.6	5	96.7	4	97.4	5	97.5	6
大阪府	95.9	5	98.2	5	97.5	4	96.9	5	95.7	3	95.7	4
兵庫県	91.7	2	94.0	3	95.1	2	94.5	2	95.2	2	94.8	2
奈良県	93.5	4	97.4	4	97.6	5	98.4	6	98.0	6	95.6	3
和歌山県	92.6	3	93.7	2	95.6	3	96.2	3	96.6	4	95.7	4
参考：全国平均	90.0		92.5		92.8		93.0		93.6		93.1	

県内市町村の経常収支比率(対前年度比較)及び全国順位

県内市町村の経常収支比率及び全国順位を、令和2年度の数値が高い団体順に並べると以下のとおりとなります。

全国平均未満の団体は、前年度より6団体増加しました。一方で100%以上の団体は、2団体減少し4団体となりました。

(単位：%、位)

県内順位	市町村名	令和2年度		令和元年度		対前年度比率の増減(A-B)
		比率(A)	全国順位	比率(B)	全国順位	
		100%以上				
39	黒滝村	104.0	1,734	105.8	1,738	△ 1.8
38	天理市	101.8	1,729	103.9	1,732	△ 2.1
37	御所市	101.1	1,726	104.3	1,736	△ 3.2
36	大和高田市	100.2	1,715	97.9	1,563	2.3
35	田原本町	99.5	1,685	99.6	1,664	△ 0.1
34	桜井市	99.3	1,681	101.3	1,708	△ 2.0
33	上牧町	98.2	1,641	99.3	1,648	△ 1.1
32	王寺町	98.0	1,631	97.0	1,490	1.0
31	葛城市	97.9	1,625	98.2	1,584	△ 0.3
30	野迫川村	97.8	1,618	99.7	1,672	△ 1.9
29	大和郡山市	97.7	1,613	97.4	1,523	0.3
28	奈良市	97.4	1,593	99.7	1,672	△ 2.3
27	宇陀市	97.0	1,562	103.1	1,725	△ 6.1
26	上北山村	96.9	1,549	97.9	1,563	△ 1.0
25	安堵町	95.8	1,474	97.2	1,506	△ 1.4
24	平群町	95.7	1,464	99.9	1,684	△ 4.2
23	橿原市	95.5	1,444	97.7	1,545	△ 2.2
22	五條市	95.1	1,416	99.5	1,660	△ 4.4
21	広陵町	94.5	1,362	94.9	1,275	△ 0.4
20	河合町	93.9	1,301	102.2	1,719	△ 8.3
19	吉野町	93.5	1,250	98.5	1,604	△ 5.0
18	斑鳩町	93.2	1,203	93.3	1,067	△ 0.1
17	天川村	92.8	1,148	93.3	1,067	△ 0.5
16	大淀町	92.5	1,110	96.8	1,472	△ 4.3
15	明日香村	92.0	1,047	97.5	1,530	△ 5.5
14	東吉野村	91.3	967	96.6	1,452	△ 5.3
13	香芝市	90.1	824	92.6	977	△ 2.5
12	高取町	90.0	812	96.0	1,395	△ 6.0
11	下北山村	89.9	797	92.0	907	△ 2.1
10	生駒市	89.7	767	94.3	1,189	△ 4.6
9	三郷町	89.0	672	89.8	648	△ 0.8
8	十津川村	88.2	583	97.1	1,494	△ 8.9
7	下市町	87.7	535	96.0	1,395	△ 8.3
6	三宅町	86.1	402	88.2	474	△ 2.1
5	川西町	85.7	362	86.3	338	△ 0.6
4	山添村	84.4	283	89.8	648	△ 5.4
3	曾爾村	83.8	260	84.8	246	△ 1.0
2	川上村	83.4	239	90.6	729	△ 7.2
1	御杖村	78.6	83	82.5	168	△ 3.9
		全国平均以上				
		全国平均未満				

県内市平均	96.6		98.8		△ 2.2
県内町村平均	92.9		95.6		△ 2.7
県内市町村平均	95.6		98.0		△ 2.4
全国平均・市区町村数	93.1	1,741	93.6	1,741	△ 0.5

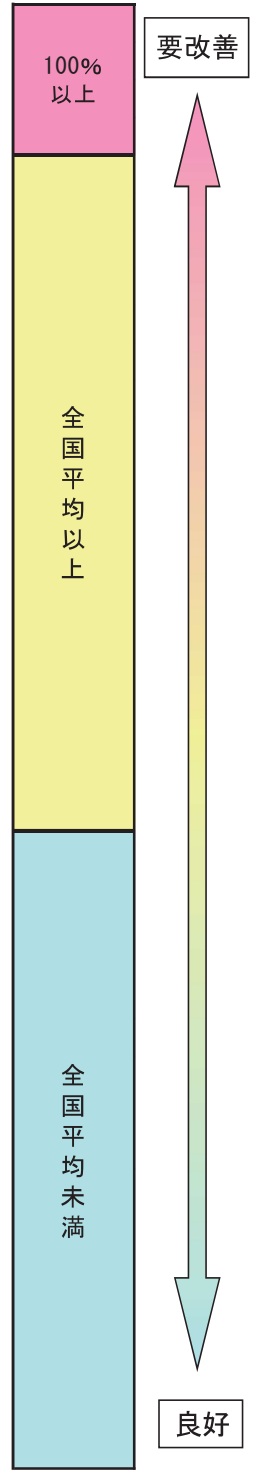
(注) 全国平均は加重平均であり、特別区は含まれていません。

県内市町村の経常収支比率の推移

経常収支比率が100%以上の団体は前年度より2団体減少し、4団体となりました。また、全国平均未満の団体は前年度より6団体増加し、17団体となりました。

(単位：%)

平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
桜井市	104.7	桜井市	103.6	御所市	105.9	黒滝村	105.8	黒滝村	104.0
天理市	104.6	御所市	103.6	黒滝村	105.9	御所市	104.3	天理市	101.8
御所市	104.0	天理市	103.3	天理市	104.5	天理市	103.9	御所市	101.1
河合町	102.9	河合町	103.2	河合町	103.4	宇陀市	103.1	大和高田市	100.2
奈良市	100.9	野迫川村	102.3	五條市	103.2	河合町	102.2	田原本町	99.5
大和高田市	99.4	奈良市	100.7	桜井市	102.6	桜井市	101.3	桜井市	99.3
平群町	98.9	黒滝村	100.7	奈良市	100.8	平群町	99.9	上牧町	98.2
上牧町	98.7	宇陀市	99.3	宇陀市	100.4	奈良市	99.7	王寺町	98.0
黒滝村	97.9	五條市	99.0	大淀町	100.1	野迫川村	99.7	葛城市	97.9
宇陀市	97.6	大淀町	99.0	大和郡山市	99.9	田原本町	99.6	野迫川村	97.8
大和郡山市	97.5	上牧町	98.7	野迫川村	99.9	五條市	99.5	大和郡山市	97.7
橿原市	97.3	田原本町	98.2	吉野町	99.8	上牧町	99.3	奈良市	97.4
王寺町	97.1	大和郡山市	97.8	大和高田市	99.4	吉野町	98.5	宇陀市	97.0
五條市	96.9	橿原市	97.8	葛城市	98.9	葛城市	98.2	上北山村	96.9
葛城市	96.8	安堵町	97.3	平群町	98.9	大和高田市	97.9	安堵町	95.8
野迫川村	96.4	王寺町	97.2	田原本町	98.0	上北山村	97.9	平群町	95.7
斑鳩町	95.8	吉野町	96.9	安堵町	97.6	橿原市	97.7	橿原市	95.5
広陵町	95.5	大和高田市	96.4	上牧町	97.5	明日香村	97.5	五條市	95.1
田原本町	95.0	下市町	96.2	橿原市	97.4	大和郡山市	97.4	広陵町	94.5
下市町	94.8	平群町	96.1	明日香村	96.8	安堵町	97.2	河合町	93.9
香芝市	94.7	葛城市	95.6	東吉野村	96.6	十津川村	97.1	吉野町	93.5
吉野町	94.5	明日香村	95.5	下市町	96.5	王寺町	97.0	斑鳩町	93.2
安堵町	93.5	高取町	95.3	十津川村	96.3	大淀町	96.8	天川村	92.8
明日香村	93.1	斑鳩町	94.6	王寺町	96.1	東吉野村	96.6	大淀町	92.5
大淀町	92.9	十津川村	94.3	下北山村	96.0	高取町	96.0	明日香村	92.0
高取町	92.8	東吉野村	93.7	上北山村	95.4	下市町	96.0	東吉野村	91.3
三宅町	92.7	広陵町	93.0	広陵町	93.8	広陵町	94.9	香芝市	90.1
生駒市	91.1	天川村	92.1	斑鳩町	93.6	生駒市	94.3	高取町	90.0
天川村	89.8	香芝市	91.9	高取町	93.6	斑鳩町	93.3	下北山村	89.9
三郷町	89.6	生駒市	91.7	生駒市	93.5	天川村	93.3	生駒市	89.7
十津川村	89.5	上北山村	90.6	川上村	93.5	香芝市	92.6	三郷町	89.0
川西町	88.4	三宅町	90.3	天川村	92.8	下北山村	92.0	十津川村	88.2
東吉野村	86.5	下北山村	89.9	香芝市	89.8	川上村	90.6	下市町	87.7
下北山村	84.0	川上村	88.5	三郷町	88.6	山添村	89.8	三宅町	86.1
上北山村	82.7	川西町	87.5	三宅町	88.6	三郷町	89.8	川西町	85.7
御杖村	82.3	三郷町	87.4	曾爾村	87.9	三宅町	88.2	山添村	84.4
山添村	82.1	山添村	85.5	山添村	86.2	川西町	86.3	曾爾村	83.8
川上村	81.1	御杖村	85.5	御杖村	85.9	曾爾村	84.8	川上村	83.4
曾爾村	75.4	曾爾村	82.6	川西町	84.6	御杖村	82.5	御杖村	78.6
県平均	97.4	県平均	97.6	県平均	98.4	県平均	98.0	県平均	95.6
全国平均	92.5	全国平均	92.8	全国平均	93.0	全国平均	93.6	全国平均	93.1

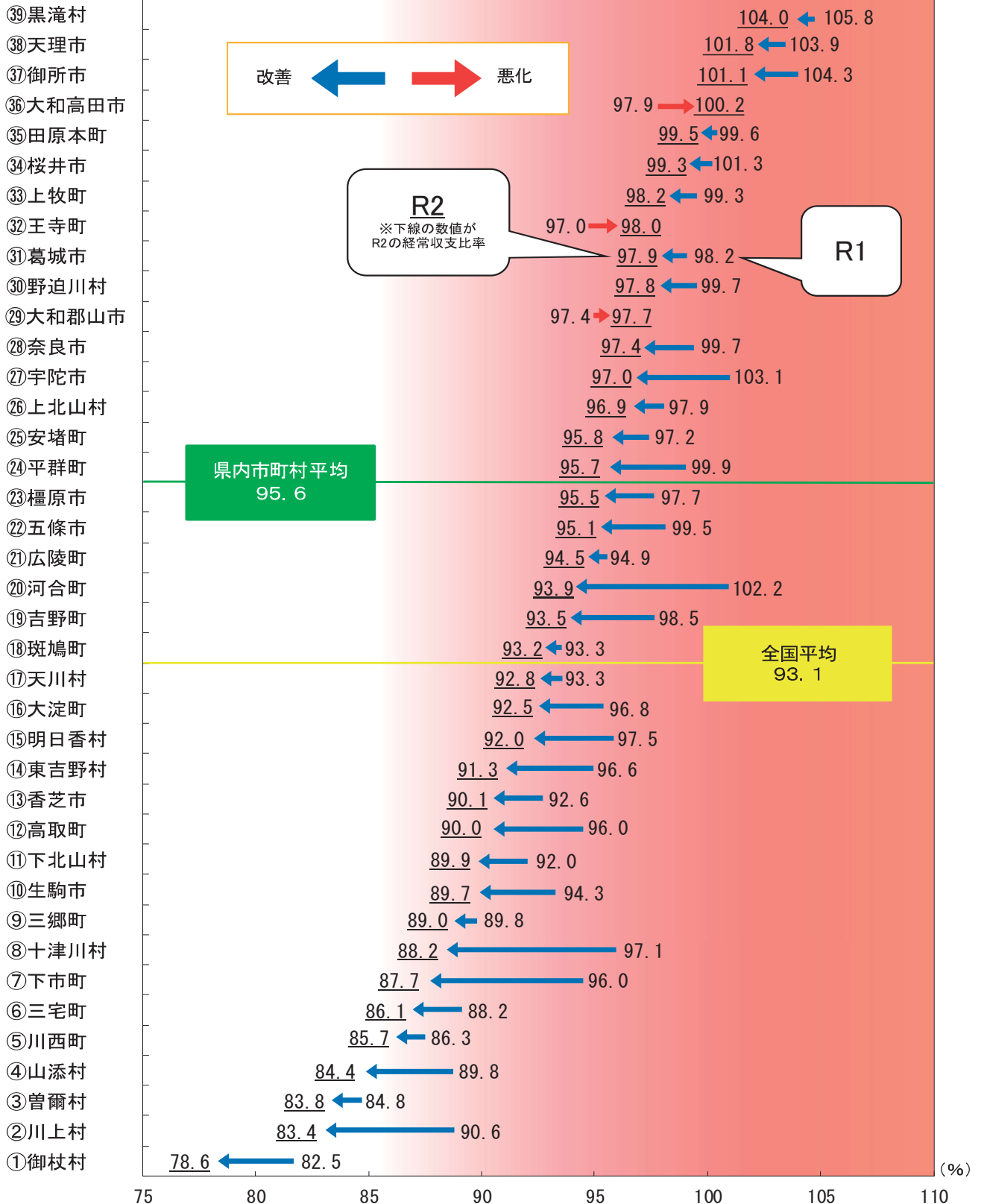


県内市町村の経常収支比率の対前年度比較

令和2年度経常収支比率が前年度と比較して改善した団体は36団体、悪化した団体は3団体となりました。



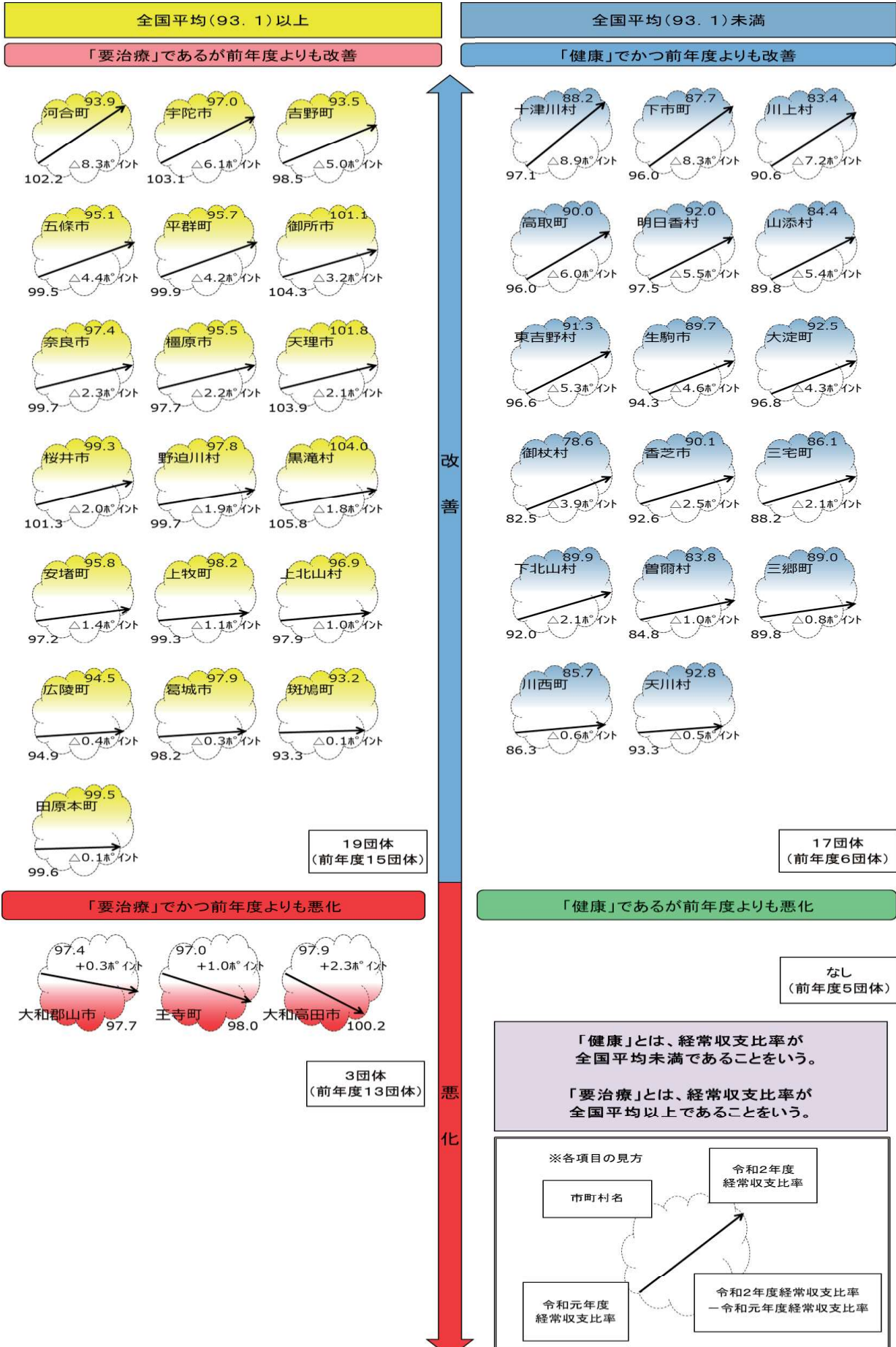
※○内の数字は、県内順位



県内市町村の経常収支比率の健康診断表

令和2年度県内市町村の経常収支比率を全国平均を目安に「健康」と「要治療」に区分したうえで、前年度と比較して低下したのか、上昇したのかを整理すると以下のとおりとなります。

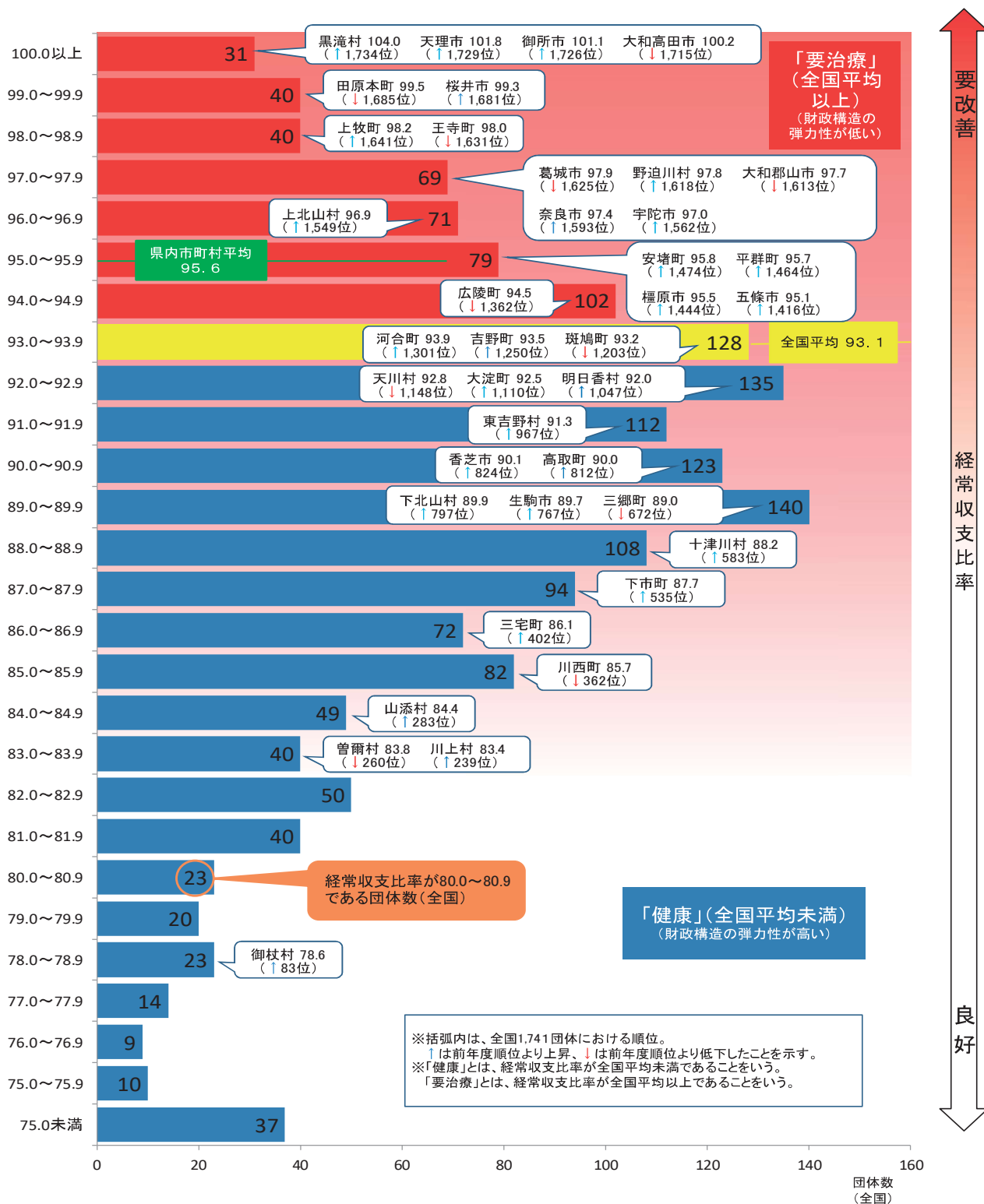
「要治療」領域に属する22団体のうち、3団体が前年度よりも悪化しました。また、「健康」領域に属する17団体は、全て前年度より改善しました。



全国市区町村における県内市町村の経常収支比率の状況

令和2年度県内市町村の経常収支比率の全国順位をグラフ化すると、以下のとおりとなります。

全国1,741団体と比較すると、黒滝村、天理市、御所市などの順位が低く、御杖村、川上村、曾爾村などの順位が高くなっています。



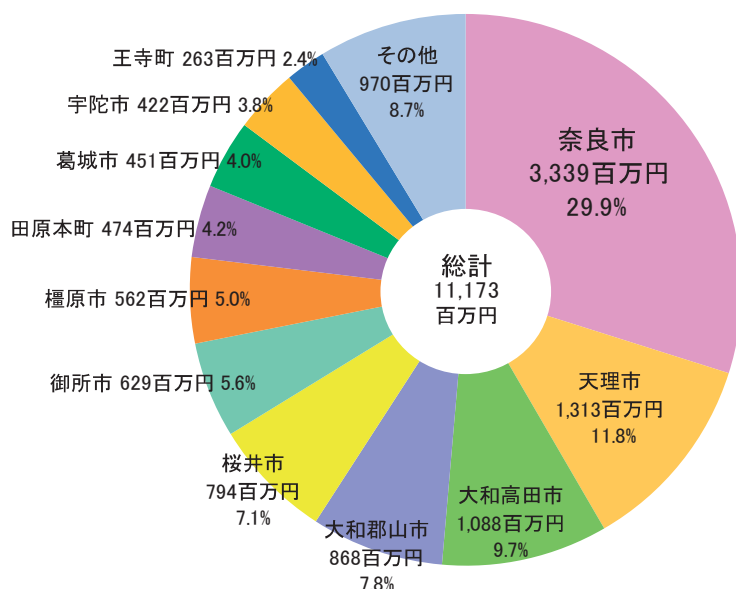
県内市町村の経常収支比率の改善にむけて

県内市町村の経常収支比率を全国平均まで改善するためには、経常的支出(生活費)の削減が必要な額は下表のとおり計算されます。

特に、財政規模の大きい団体の経常収支比率の改善が、県内市町村平均の数値の動向に強い影響を及ぼしていることがわかります。

	経常一般財源等 (A) (百万円)	経常的経費充当一般 財源等(B)(百万円)	経常収支比率 (C=B/A)(%)	全国平均(93.1) との差(D)(%)	(B)×(D) (百万円)
奈良市	79,700	77,657	97.4	+4.3	3,339
天理市	14,825	15,090	101.8	+8.7	1,313
大和高田市	15,293	15,320	100.2	+7.1	1,088
大和郡山市	19,317	18,877	97.7	+4.6	868
桜井市	12,894	12,800	99.3	+6.2	794
御所市	7,777	7,859	101.1	+8.0	629
橿原市	24,544	23,433	95.5	+2.4	562
田原本町	7,436	7,400	99.5	+6.4	474
葛城市	9,603	9,406	97.9	+4.8	451
宇陀市	11,173	10,833	97.0	+3.9	422
王寺町	5,475	5,366	98.0	+4.9	263
上牧町	5,211	5,116	98.2	+5.1	261
五條市	11,089	10,551	95.1	+2.0	211
平群町	4,865	4,657	95.7	+2.6	121
広陵町	7,849	7,421	94.5	+1.4	104
黒滝村	761	791	104.0	+10.9	86
安堵町	2,406	2,306	95.8	+2.7	62
野迫川村	802	784	97.8	+4.7	37
河合町	4,639	4,358	93.9	+0.8	35
上北山村	924	895	96.9	+3.8	34
吉野町	3,499	3,271	93.5	+0.4	13
斑鳩町	6,342	5,910	93.2	+0.1	6
小計	256,422	250,099	—	—	11,173
生駒市	23,777	21,326	89.7	▲ 3.4	▲ 725
香芝市	16,015	14,422	90.1	▲ 3.0	▲ 433
三郷町	5,090	4,528	89.0	▲ 4.1	▲ 186
川西町	2,711	2,323	85.7	▲ 7.4	▲ 172
御杖村	1,347	1,059	78.6	▲ 14.5	▲ 154
山添村	2,042	1,723	84.4	▲ 8.7	▲ 150
十津川村	3,455	3,046	88.2	▲ 4.9	▲ 149
三宅町	2,349	2,023	86.1	▲ 7.0	▲ 142
川上村	1,673	1,395	83.4	▲ 9.7	▲ 135
下市町	2,721	2,386	87.7	▲ 5.4	▲ 129
曾爾村	1,234	1,034	83.8	▲ 9.3	▲ 96
高取町	2,372	2,135	90.0	▲ 3.1	▲ 66
下北山村	1,092	982	89.9	▲ 3.2	▲ 31
大淀町	4,988	4,614	92.5	▲ 0.6	▲ 28
東吉野村	1,496	1,366	91.3	▲ 1.8	▲ 25
明日香村	2,158	1,985	92.0	▲ 1.1	▲ 22
天川村	1,462	1,357	92.8	▲ 0.3	▲ 4
小計	75,982	67,705	—	—	▲ 2,646
合計(平均)	332,404	317,804	95.6	2.5	8,528

【経常収支比率が全国平均を上回る市町村において必要な歳出削減額】



2-2. 家計が赤字になっていないか（実質赤字比率・連結実質赤字比率）

赤字については、「①夫婦の家計（普通会計）」と「②家族全体の家計（夫婦の家計と親の家計の合算（普通会計＋公営事業会計）」とで調べるのが大切です。夫婦の家計が大丈夫でも、家族全体では大変なことになっているかもしれません。

この場合は、赤字の大きさがわかる実質赤字比率（夫婦の赤字＝普通会計）と、連結実質赤字比率（家族の赤字＝普通会計＋公営事業会計）をそれぞれ他の家族（市町村）の比率と比較すれば、家計の赤字が深刻な状況になっているかがわかります。



①夫婦の家計の状況を調べるには？・・・実質赤字比率

夫婦の家計の赤字の大きさ
（実質赤字比率）

夫婦の家計（総収入－総支出）（実質赤字額）

=

夫婦の給与（標準財政規模）

市町村財政（普通会計）		家計にたとえると	
歳入	市町村税	総収入	給与
	地方譲与税、各種交付金		給料
	地方交付税		ボーナス
	普通交付税		手当（扶養・住宅）
	特別交付税		災害見舞金（支援金）
	基金繰入金		貯蓄の取り崩し
国・県支出金、使用料、手数料、諸収入等	市町村債	その他臨時収入	
市町村債		新たな借入金	
歳出	人件費	総支出	日々の生活費
	扶助費、物件費、維持補修費		食費
	補助費等、繰出金		医療費、光熱水費、修繕費等
	公債費		親や子どもへの生活費の仕送り等
	投資的経費		ローンの返済
	普通建設事業費		家の購入、車の購入
	災害復旧事業費		災害による家屋の修繕等
	積立金		貯蓄の積み立て
投資・出資金、貸付金	株式投資等		

県内市町村の実質赤字比率の状況

令和2年度決算で赤字市町村はなし(全国では1団体)

(参考) 地方公共団体財政健全化法に基づく「実質赤字比率」

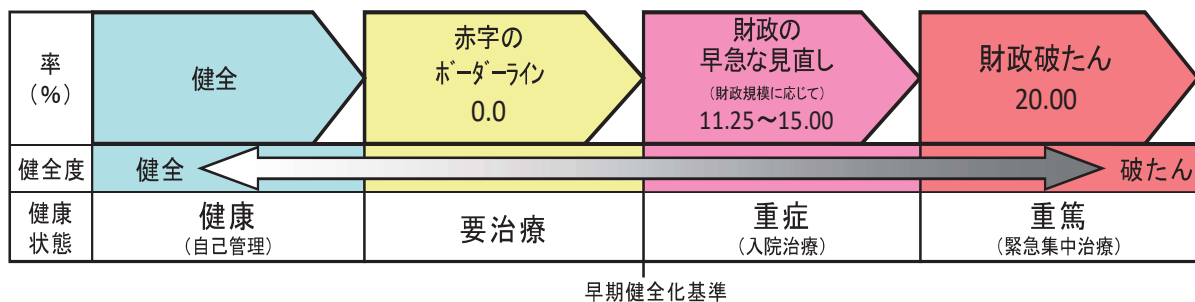
令和2年度決算では、早期健全化基準(※)以上になった団体はありません(P19)。

※財政健全化法に定める基準で、一定割合を超すと「財政健全化計画」を策定することになります。

- 平成23年度決算で初めて県内全市町村が黒字団体となって以降は赤字団体はなく、令和2年度決算においても引き続き県内全市町村が黒字となりました。
- 実質赤字額がある団体数の推移は以下のとおりです。

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全国	—	—	3	1	—	1
うち奈良県	—	—	—	—	—	—

実質赤字比率を健康状態であらわすと



県内市町村の実質赤字比率の状況(対前年度比較)

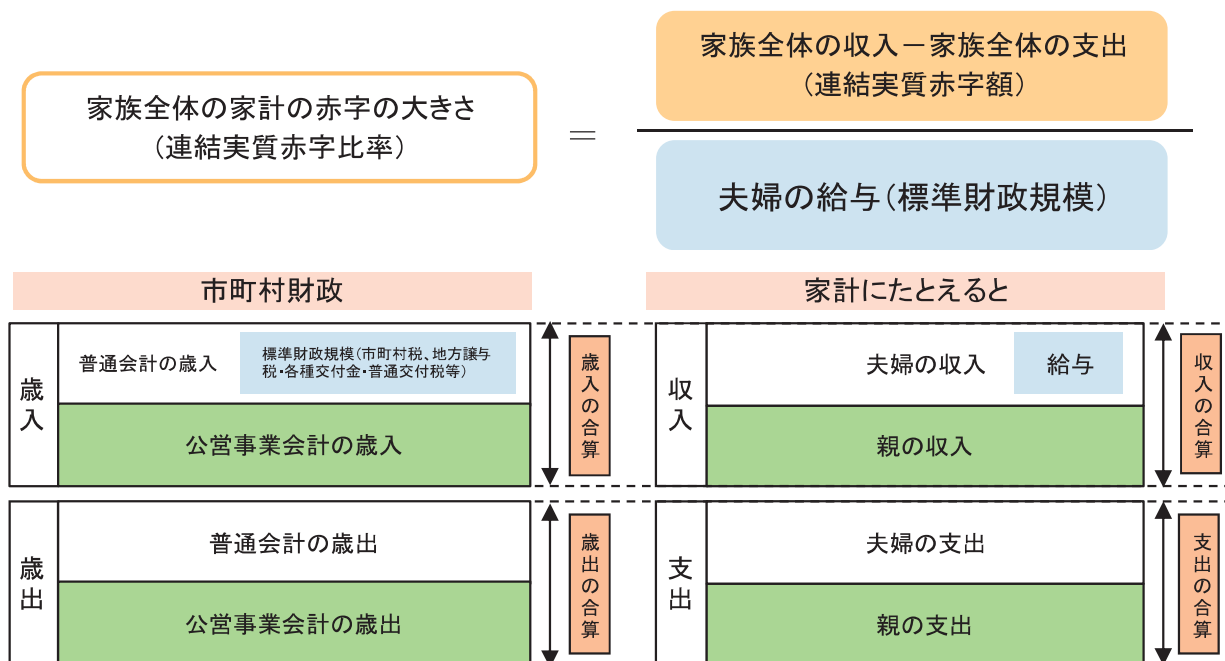
令和2年度は前年度に引き続き、実質赤字がある団体はありません。

(単位：％)

県内 順位	市町村名	令和2年度		令和元年度	対前年度 比率の増減 (A-B)
		比率(A)	早期健全化 基準	比率(B)	
39	大和高田市	△ 0.23	12.76	△ 3.43	3.20
38	葛城市	△ 0.94	13.41	△ 1.88	0.94
37	宇陀市	△ 1.17	13.16	△ 1.64	0.47
36	大淀町	△ 1.24	15.00	△ 1.14	△ 0.10
35	高取町	△ 1.36	15.00	△ 1.69	0.33
34	十津川村	△ 1.95	15.00	△ 2.37	0.42
33	大和郡山市	△ 2.29	12.53	△ 1.19	△ 1.10
32	奈良市	△ 2.92	11.25	△ 0.77	△ 2.15
31	野迫川村	△ 3.49	15.00	△ 3.32	△ 0.17
30	上牧町	△ 4.16	14.87	△ 4.11	△ 0.05
29	広陵町	△ 4.31	13.81	△ 4.47	0.16
28	桜井市	△ 4.32	12.97	△ 1.20	△ 3.12
27	御所市	△ 4.49	13.83	△ 1.64	△ 2.85
26	平群町	△ 4.50	15.00	△ 3.73	△ 0.77
25	黒滝村	△ 4.55	15.00	△ 2.42	△ 2.13
24	河合町	△ 5.00	15.00	△ 0.50	△ 4.50
23	橿原市	△ 5.02	12.13	△ 1.58	△ 3.44
22	王寺町	△ 5.89	14.72	△ 9.55	3.66
21	香芝市	△ 5.97	12.72	△ 2.07	△ 3.90
20	安堵町	△ 6.13	15.00	△ 2.27	△ 3.86
19	三宅町	△ 6.48	15.00	△ 2.32	△ 4.16
18	田原本町	△ 6.78	13.93	△ 5.50	△ 1.28
17	五條市	△ 6.89	13.17	△ 1.86	△ 5.03
16	生駒市	△ 7.64	12.18	△ 6.49	△ 1.15
15	天理市	△ 7.69	12.79	△ 8.12	0.43
14	曾爾村	△ 7.85	15.00	△ 4.97	△ 2.88
13	斑鳩町	△ 8.18	14.31	△ 6.57	△ 1.61
12	吉野町	△ 8.98	15.00	△ 8.81	△ 0.17
11	川西町	△ 9.31	15.00	△ 17.02	7.71
10	東吉野村	△ 9.40	15.00	△ 11.80	2.40
9	下市町	△ 9.55	15.00	△ 8.41	△ 1.14
8	下北山村	△ 9.61	15.00	△ 10.24	0.63
7	三郷町	△ 11.40	14.96	△ 8.03	△ 3.37
6	山添村	△ 11.49	15.00	△ 9.18	△ 2.31
5	明日香村	△ 13.08	15.00	△ 17.47	4.39
4	天川村	△ 14.00	15.00	△ 20.14	6.14
3	御杖村	△ 14.98	15.00	△ 12.34	△ 2.64
2	川上村	△ 15.00	15.00	△ 16.04	1.04
1	上北山村	△ 29.04	15.00	△ 27.92	△ 1.12

※比率は赤字団体が「+」、黒字団体が「△」になります。

②家族全体の家計の状況を調べるには？・・・連結実質赤字比率



県内市町村の連結実質赤字比率の状況

令和2年度決算で連結赤字市町村はなし(全国は1団体)

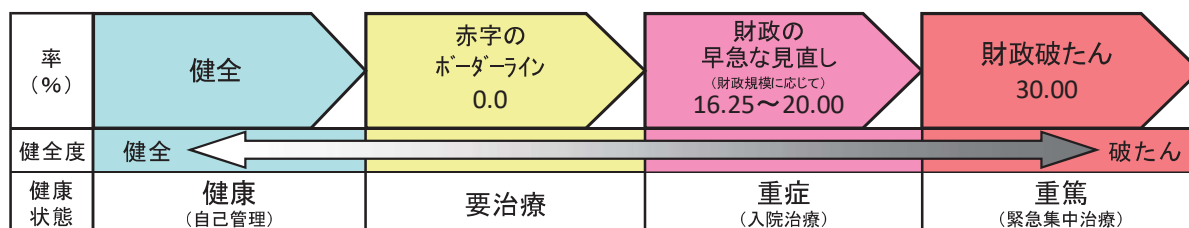
(参考) 地方公共団体財政健全化法に基づく「連結実質赤字比率」

令和2年度決算では、早期健全化基準以上になった団体はありません(P21)。

●連結実質赤字額がある団体数の推移は以下のとおりです。

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全国	—	—	1	—	—	1
うち奈良県	—	—	—	—	—	—

連結実質赤字比率を健康状態であらわすと



早期健全化基準

県内市町村の連結実質赤字比率の状況(対前年度比較)

令和2年度は前年度に引き続き、連結実質赤字がある団体はありません。

(単位：%)

県内 順位	市町村名	令和2年度		令和元年度	対前年度 比率の増減 (A-B)
		比率(A)	早期健全化 基準	比率(B)	
39	十津川村	△ 2.19	20.00	△ 2.50	0.31
38	野迫川村	△ 5.12	20.00	△ 3.84	△ 1.28
37	曾爾村	△ 7.87	20.00	△ 6.06	△ 1.81
36	黒滝村	△ 9.75	20.00	△ 6.09	△ 3.66
35	御所市	△ 10.38	18.83	△ 6.43	△ 3.95
34	大和高田市	△ 11.72	17.76	△ 14.82	3.10
33	下北山村	△ 12.04	20.00	△ 11.18	△ 0.86
32	山添村	△ 12.15	20.00	△ 9.40	△ 2.75
31	五條市	△ 12.86	18.17	△ 7.73	△ 5.13
30	奈良市	△ 14.45	16.25	△ 11.76	△ 2.69
29	東吉野村	△ 15.01	20.00	△ 18.68	3.67
28	河合町	△ 16.39	20.00	△ 13.70	△ 2.69
27	斑鳩町	△ 16.55	19.31	△ 13.23	△ 3.32
26	下市町	△ 17.09	20.00	△ 18.32	1.23
25	御杖村	△ 17.27	20.00	△ 12.44	△ 4.83
24	天川村	△ 17.47	20.00	△ 23.96	6.49
23	高取町	△ 17.53	20.00	△ 18.92	1.39
22	桜井市	△ 17.78	17.97	△ 15.43	△ 2.35
21	平群町	△ 18.32	20.00	△ 18.63	0.31
20	宇陀市	△ 18.44	18.16	△ 19.04	0.60
19	川上村	△ 19.19	20.00	△ 20.31	1.12
18	吉野町	△ 19.42	20.00	△ 22.09	2.67
17	葛城市	△ 19.98	18.41	△ 21.93	1.95
16	三郷町	△ 22.19	19.96	△ 21.89	△ 0.30
15	川西町	△ 22.40	20.00	△ 31.23	8.83
14	檀原市	△ 22.76	17.13	△ 18.43	△ 4.33
13	安堵町	△ 22.85	20.00	△ 19.48	△ 3.37
12	広陵町	△ 24.43	18.81	△ 32.87	8.44
11	田原本町	△ 26.48	18.93	△ 26.78	0.30
10	三宅町	△ 27.18	20.00	△ 26.70	△ 0.48
9	王寺町	△ 28.12	19.72	△ 37.65	9.53
8	香芝市	△ 28.15	17.72	△ 24.05	△ 4.10
7	上牧町	△ 28.88	19.87	△ 29.21	0.33
6	天理市	△ 29.25	17.79	△ 29.49	0.24
5	生駒市	△ 29.71	17.18	△ 29.30	△ 0.41
4	明日香村	△ 30.25	20.00	△ 38.05	7.80
3	大淀町	△ 30.70	20.00	△ 31.37	0.67
2	上北山村	△ 33.64	20.00	△ 32.13	△ 1.51
1	大和郡山市	△ 38.20	17.53	△ 53.15	14.95

※比率は赤字団体が「+」、黒字団体が「△」になります。

3. 借入れや保証の健全度を測るポイントは？

ここでは、③毎年のローン返済(公債費)が重すぎないか、また④ローンの残高(地方債残高)や保証(第3セクター等への債務保証)などの負債の総額が大きすぎないかがポイントになります。ここでも比較のために、夫婦の給与を基準にしています。

借入れの健全度を測るポイント！

市町村の各会計の決算額をみてもわかりづらい要因は…

- ・財政規模の大小(例:奈良市と上北山村)
- ・公立病院、下水道事業、第3セクター等の負債の状況が分かりにくい
- ・一部事務組合への負担金に借入金の返済負担分が含まれている など

そこで

財政指標③(実質公債費比率)、④(将来負担比率)を活用

- ・財政規模や支出のバラツキがなくなる
- ・全市町村の会計区分が統一される

③ローン返済は重すぎないか

実質公債費比率
(夫婦と親と子ども)

P23~P29へ

④ローン残高や保証額が
大きすぎないか

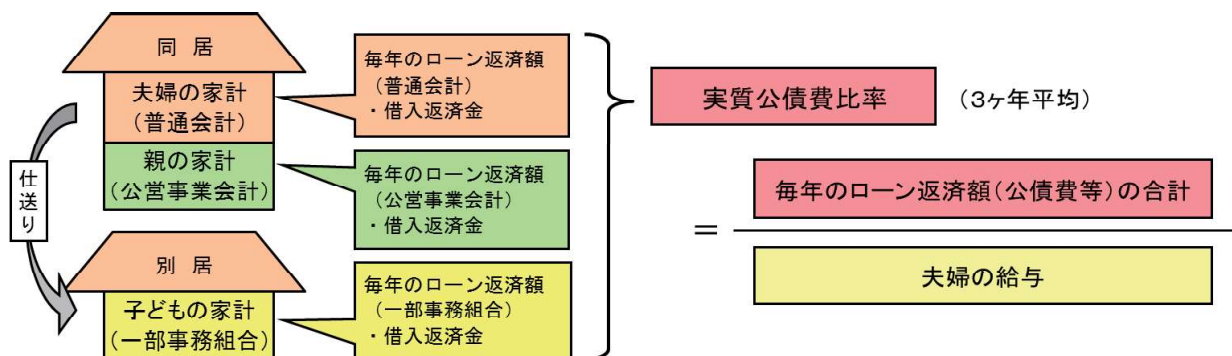
将来負担比率
(夫婦と親と子どもと親類)

P30~P36へ

財政指標	健全 ←————→ 破たん			
健康状態	健康 自己管理	要治療	重症 入院治療	重篤 緊急集中治療
実質公債費比率	5.7%	25.0%	35.0%	
将来負担比率	24.9%	350.0%		

3-1. 毎年のローン返済が重すぎないか（実質公債費比率）

夫婦と同居する親（市町村の全ての会計）だけでなく、別居の子ども（一部事務組合等）にも借入れがある場合は、夫婦と同居する親のローン返済額（公債費）と別居の子どもへの仕送りの一部（一部事務組合等への負担金）が返済額全体となります。返済額の負担度合いを表す「実質公債費比率」が大きいほど、ローン返済に困っていることになります。



県内市町村の実質公債費比率の状況

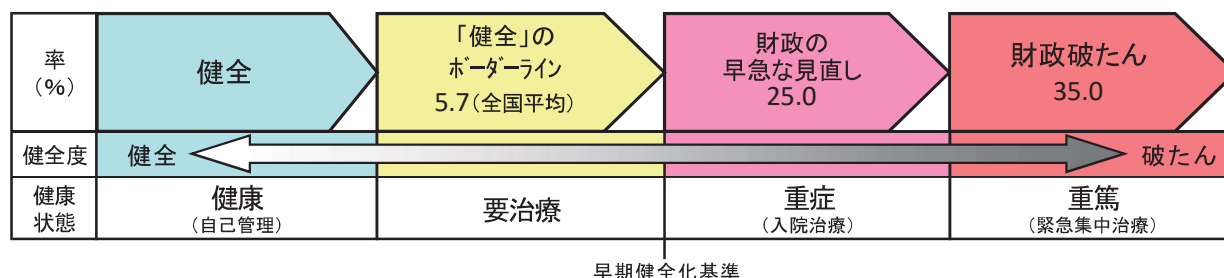
令和2年度決算では25.0%以上の市町村はなし
 ・全国 令和2年度・・・1団体（令和元年度・・・1団体）

（参考）地方公共団体財政健全化法に基づく「実質公債費比率」

令和2年度決算では、早期健全化基準（25.0%）以上の団体はありません（P26）。

●全国平均（5.7%）以上・・・32団体（前年度から1団体増）

実質公債費比率を健康状態であらわすと



各都道府県の実質公債費比率(市町村平均)の推移

令和2年度県内市町村平均は9.3%となり、前年度より0.5%改善しました。
 全国順位は前年度より上昇し、38位でした。

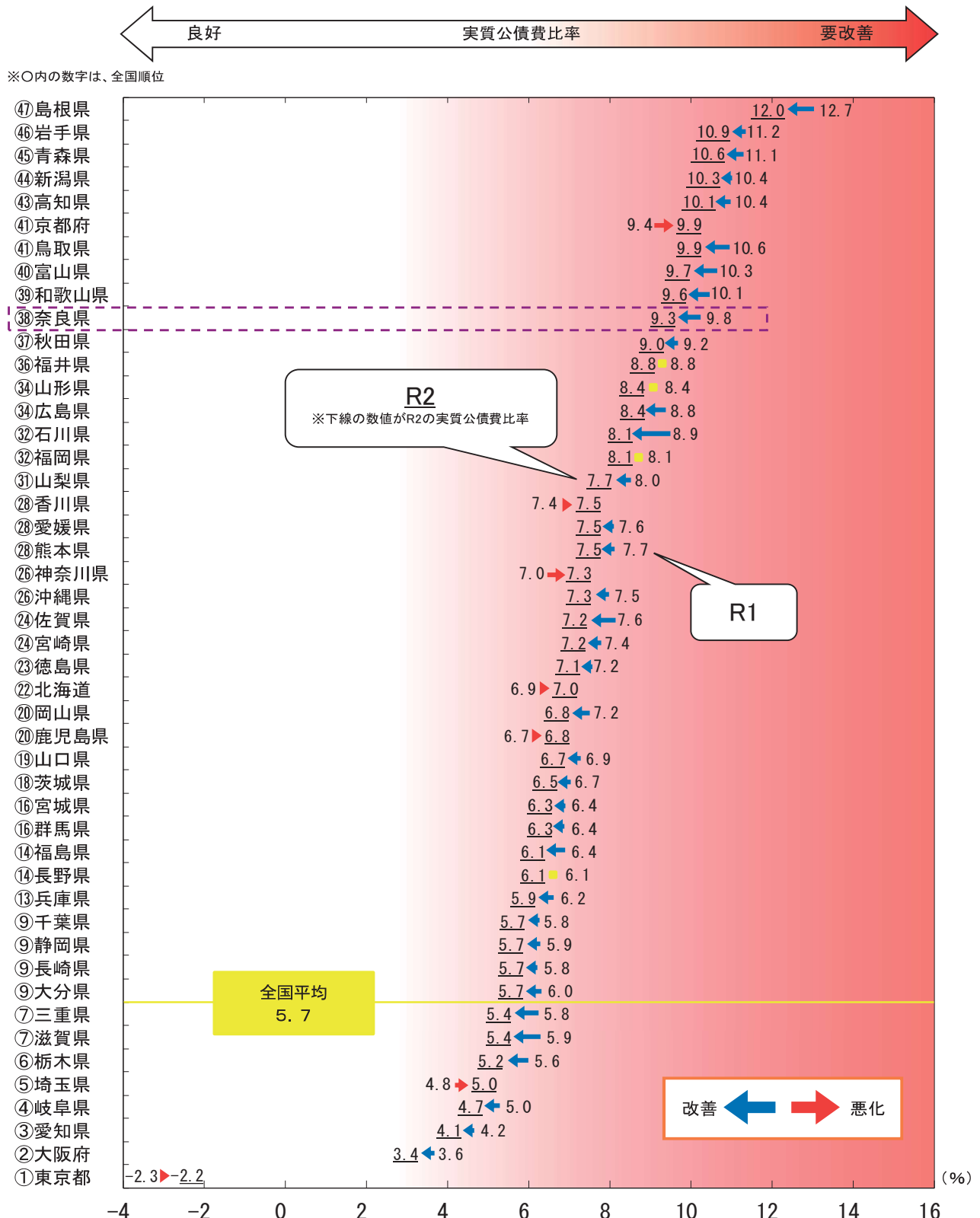
(単位：％、位)

平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			
順位	都道府県名	実質公債費比率	順位	都道府県名	実質公債費比率	順位	都道府県名	実質公債費比率	順位	都道府県名	実質公債費比率	順位	都道府県名	実質公債費比率	対前年度比率の増減
47	島根県	14.0	47	島根県	13.7	47	島根県	13.3	47	島根県	12.7	47	島根県	12.0	△ 0.7
46	富山県	12.3	46	富山県	11.8	45	青森県	11.3	46	岩手県	11.2	46	岩手県	10.9	△ 0.3
44	青森県	12.0	45	青森県	11.6	45	岩手県	11.3	45	青森県	11.1	45	青森県	10.6	△ 0.5
44	京都府	12.0	44	鳥取県	11.5	44	鳥取県	11.2	44	鳥取県	10.6	44	新潟県	10.3	△ 0.1
43	鳥取県	11.8	43	岩手県	11.4	43	富山県	10.9	42	新潟県	10.4	43	高知県	10.1	△ 0.3
42	岩手県	11.4	40	新潟県	10.7	42	高知県	10.6	42	高知県	10.4	41	京都府	9.9	0.5
41	新潟県	11.1	40	京都府	10.7	41	新潟県	10.5	41	富山県	10.3	41	鳥取県	9.9	△ 0.7
40	高知県	10.9	40	高知県	10.7	40	和歌山県	10.2	40	和歌山県	10.1	40	富山県	9.7	△ 0.6
38	石川県	10.3	39	石川県	10.4	39	奈良県	10.0	39	奈良県	9.8	39	和歌山県	9.6	△ 0.5
38	広島県	10.3	38	和歌山県	10.1	38	京都府	9.9	38	京都府	9.4	38	奈良県	9.3	△ 0.5
36	奈良県	10.2	37	奈良県	10.0	37	石川県	9.8	37	秋田県	9.2	37	秋田県	9.0	△ 0.2
36	和歌山県	10.2	36	広島県	9.7	35	秋田県	9.2	36	石川県	8.9	36	福井県	8.8	0.0
35	秋田県	9.7	35	秋田県	9.4	35	広島県	9.2	34	福井県	8.8	34	山形県	8.4	0.0
33	神奈川県	9.5	34	福井県	9.1	34	福井県	8.9	34	広島県	8.8	34	広島県	8.4	△ 0.4
33	福岡県	9.5	33	福岡県	9.0	32	山形県	8.6	33	山形県	8.4	32	石川県	8.1	△ 0.8
32	福井県	9.4	32	山形県	8.8	32	福岡県	8.6	32	福岡県	8.1	32	福岡県	8.1	0.0
31	山形県	9.1	31	熊本県	8.6	30	山梨県	8.2	31	山梨県	8.0	31	山梨県	7.7	△ 0.3
30	熊本県	8.9	30	山梨県	8.5	30	熊本県	8.2	30	熊本県	7.7	28	香川県	7.5	0.1
29	宮城県	8.8	28	神奈川県	8.1	29	佐賀県	7.9	28	愛媛県	7.6	28	愛媛県	7.5	△ 0.1
27	山梨県	8.6	28	佐賀県	8.1	28	沖縄県	7.8	28	佐賀県	7.6	28	熊本県	7.5	△ 0.2
27	岡山県	8.6	26	岡山県	8.0	26	岡山県	7.7	27	沖縄県	7.5	26	神奈川県	7.3	0.3
26	佐賀県	8.4	26	沖縄県	8.0	26	愛媛県	7.7	25	香川県	7.4	26	沖縄県	7.3	△ 0.2
25	沖縄県	8.3	25	愛媛県	7.9	25	宮崎県	7.6	25	宮崎県	7.4	24	佐賀県	7.2	△ 0.4
23	愛媛県	8.1	24	宮城県	7.8	24	神奈川県	7.3	23	岡山県	7.2	24	宮崎県	7.2	△ 0.2
23	宮崎県	8.1	23	宮崎県	7.7	21	山口県	7.2	23	徳島県	7.2	23	徳島県	7.1	△ 0.1
22	山口県	8.0	22	山口県	7.6	21	徳島県	7.2	22	神奈川県	7.0	22	北海道	7.0	0.1
21	兵庫県	7.9	21	兵庫県	7.4	21	香川県	7.2	20	北海道	6.9	20	岡山県	6.8	△ 0.4
20	北海道	7.7	20	北海道	7.3	19	北海道	7.1	20	山口県	6.9	20	鹿児島県	6.8	0.1
18	三重県	7.4	18	徳島県	7.2	19	宮城県	7.1	18	茨城県	6.7	19	山口県	6.7	△ 0.2
18	香川県	7.4	18	香川県	7.2	16	茨城県	6.8	18	鹿児島県	6.7	18	茨城県	6.5	△ 0.2
17	鹿児島県	7.3	17	鹿児島県	7.0	16	兵庫県	6.8	15	宮城県	6.4	16	宮城県	6.3	△ 0.1
15	静岡県	7.2	15	福島県	6.8	16	鹿児島県	6.8	15	福島県	6.4	16	群馬県	6.3	△ 0.1
15	滋賀県	7.2	15	茨城県	6.8	14	福島県	6.5	15	群馬県	6.4	14	福島県	6.1	△ 0.3
13	福島県	7.1	12	静岡県	6.7	14	群馬県	6.5	14	兵庫県	6.2	14	長野県	6.1	0.0
13	徳島県	7.1	12	三重県	6.7	13	静岡県	6.3	13	長野県	6.1	13	兵庫県	5.9	△ 0.3
12	茨城県	6.9	12	滋賀県	6.7	10	三重県	6.1	12	大分県	6.0	9	千葉県	5.7	△ 0.1
11	群馬県	6.8	11	群馬県	6.6	10	滋賀県	6.1	10	静岡県	5.9	9	静岡県	5.7	△ 0.2
10	長崎県	6.5	10	大分県	6.2	10	大分県	6.1	10	滋賀県	5.9	9	長崎県	5.7	△ 0.1
9	千葉県	6.3	8	千葉県	6.1	9	長野県	6.0	7	千葉県	5.8	9	大分県	5.7	△ 0.3
8	大分県	6.2	8	長崎県	6.1	8	長崎県	5.9	7	三重県	5.8	7	三重県	5.4	△ 0.4
7	大阪府	6.1	7	長野県	6.0	6	栃木県	5.8	7	長崎県	5.8	7	滋賀県	5.4	△ 0.5
6	長野県	6.0	6	栃木県	5.9	6	千葉県	5.8	6	栃木県	5.6	6	栃木県	5.2	△ 0.4
4	栃木県	5.8	5	岐阜県	5.8	5	岐阜県	5.4	5	岐阜県	5.0	5	埼玉県	5.0	0.2
4	岐阜県	5.8	3	愛知県	5.0	4	埼玉県	4.8	4	埼玉県	4.8	4	岐阜県	4.7	△ 0.3
3	愛知県	5.6	3	大阪府	5.0	3	愛知県	4.6	3	愛知県	4.2	3	愛知県	4.1	△ 0.1
2	埼玉県	4.6	2	埼玉県	4.7	2	大阪府	4.1	2	大阪府	3.6	2	大阪府	3.4	△ 0.2
1	東京都	△ 1.7	1	東京都	△ 2.0	1	東京都	△ 2.2	1	東京都	△ 2.3	1	東京都	△ 2.2	0.1
全国平均	6.9	全国平均	6.4	全国平均	6.1	全国平均	5.8	全国平均	5.7	全国平均	5.7	全国平均	5.7	△ 0.1	

各都道府県の実質公債費比率(市町村平均)の対前年度比較

令和2年度各都道府県の実質公債費比率(市町村平均)を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。

県内市町村平均は0.5ポイント改善しましたが、全国平均も0.1ポイント改善し、依然として全国平均を上回っています。



県内市町村の実質公債費比率の状況(対前年度比較)及び全国順位

令和2年度実質公債費比率が前年度より改善した団体は20団体、前年度より悪化した団体は16団体、前年度から変動がなかったのは3団体でした。

(単位：%、位)

県内 順位	市町村名	令和2年度		令和元年度		対前年度 比率の増減 (A-B)
		比率(A)	全国順位	比率(B)	全国順位	
39	河合町	18.4	1,739	20.8	1,740	△ 2.4
38	平群町	16.7	1,733	16.1	1,720	0.6
37	上牧町	13.9	1,681	13.9	1,656	0.0
36	香芝市	13.5	1,663	15.2	1,702	△ 1.7
34	五條市	13.4	1,657	15.0	1,695	△ 1.6
34	宇陀市	13.4	1,657	14.4	1,679	△ 1.0
33	下市町	13.2	1,646	13.9	1,656	△ 0.7
31	御所市	12.4	1,590	13.2	1,618	△ 0.8
31	野迫川村	12.4	1,590	11.8	1,510	0.6
30	大和郡山市	11.2	1,470	12.3	1,564	△ 1.1
28	天理市	10.7	1,416	10.6	1,389	0.1
28	天川村	10.7	1,416	10.5	1,375	0.2
27	奈良市	10.3	1,364	11.2	1,451	△ 0.9
26	三宅町	10.2	1,353	9.9	1,280	0.3
25	田原本町	9.7	1,282	9.0	1,135	0.7
23	大淀町	9.2	1,190	9.4	1,210	△ 0.2
23	東吉野村	9.2	1,190	9.1	1,146	0.1
22	高取町	9.1	1,176	9.4	1,210	△ 0.3
21	葛城市	8.5	1,077	7.9	944	0.6
20	大和高田市	8.3	1,041	8.8	1,101	△ 0.5
18	曾爾村	8.1	1,003	7.3	838	0.8
18	吉野町	8.1	1,003	8.9	1,121	△ 0.8
16	川西町	8.0	979	8.9	1,121	△ 0.9
16	十津川村	8.0	979	8.0	962	0.0
15	広陵町	7.8	943	8.2	994	△ 0.4
14	桜井市	7.4	876	7.5	872	△ 0.1
13	川上村	7.1	821	6.7	722	0.4
12	斑鳩町	7.0	806	7.1	794	△ 0.1
10	安堵町	6.1	628	6.2	642	△ 0.1
10	下北山村	6.1	628	6.0	607	0.1
9	黒滝村	5.9	589	5.1	464	0.8
8	王寺町	5.8	568	4.8	425	1.0
7	生駒市	4.6	399	4.6	400	0.0
6	明日香村	4.5	388	6.0	607	△ 1.5
4	橿原市	3.9	322	5.3	488	△ 1.4
4	山添村	3.9	322	3.1	257	0.8
3	御杖村	3.8	315	3.9	322	△ 0.1
2	上北山村	3.3	275	3.1	257	0.2
1	三郷町	1.5	146	0.4	104	1.1
県内市町村平均		9.3		9.8		△ 0.5
全国平均・市区町村数		5.7	1,741	5.8	1,741	△ 0.1

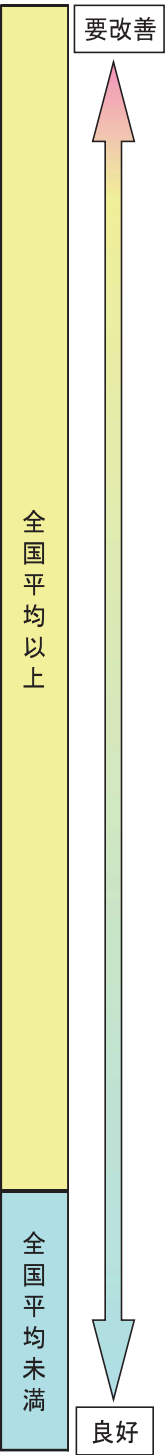
※比率は、3ヶ年の単年度比率を単純平均したものです。

県内市町村の実質公債費比率の推移

令和2年度においても25%以上の団体はありません。
また、全国平均未満の団体数は昨年度から1団体減少し、7団体です。

(単位：%)

平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
香芝市	19.0	河合町	20.6	河合町	21.1	河合町	20.8	河合町	18.4
河合町	19.0	香芝市	18.4	香芝市	16.9	平群町	16.1	平群町	16.7
宇陀市	15.5	宇陀市	14.7	平群町	15.6	香芝市	15.2	上牧町	13.9
上牧町	14.7	上牧町	14.4	五條市	15.3	五條市	15.0	香芝市	13.5
下市町	14.6	五條市	14.3	宇陀市	14.1	宇陀市	14.4	五條市	13.4
御所市	14.0	平群町	14.2	下市町	14.1	上牧町	13.9	宇陀市	13.4
五條市	13.9	下市町	13.8	上牧町	14.0	下市町	13.9	下市町	13.2
平群町	13.2	御所市	13.3	御所市	13.5	御所市	13.2	御所市	12.4
奈良市	13.1	奈良市	12.7	大和郡山市	12.6	大和郡山市	12.3	野迫川村	12.4
大和郡山市	12.6	大和郡山市	12.7	奈良市	11.9	野迫川村	11.8	大和郡山市	11.2
大和高田市	10.6	天理市	10.3	天理市	10.5	奈良市	11.2	天理市	10.7
天理市	10.0	天川村	10.3	天川村	10.3	天理市	10.6	天川村	10.7
天川村	10.0	大和高田市	9.7	野迫川村	9.5	天川村	10.5	奈良市	10.3
高取町	9.7	野迫川村	9.3	高取町	9.4	三宅町	9.9	三宅町	10.2
広陵町	9.5	高取町	8.8	大和高田市	9.1	高取町	9.4	田原本町	9.7
野迫川村	9.4	広陵町	8.7	大淀町	9.0	大淀町	9.4	大淀町	9.2
桜井市	9.2	東吉野村	7.9	三宅町	8.9	東吉野村	9.1	東吉野村	9.2
東吉野村	8.6	桜井市	7.8	川西町	8.6	田原本町	9.0	高取町	9.1
橿原市	8.4	大淀町	7.7	東吉野村	8.3	川西町	8.9	葛城市	8.5
上北山村	7.5	橿原市	7.6	広陵町	8.1	吉野町	8.9	大和高田市	8.3
吉野町	6.8	吉野町	7.6	吉野町	8.0	大和高田市	8.8	曾爾村	8.1
御杖村	6.6	田原本町	7.2	田原本町	7.9	広陵町	8.2	吉野町	8.1
大淀町	6.6	川西町	7.0	桜井市	7.7	十津川村	8.0	川西町	8.0
斑鳩町	6.5	斑鳩町	6.8	十津川村	7.5	葛城市	7.9	十津川村	8.0
田原本町	6.3	十津川村	6.8	葛城市	7.3	桜井市	7.5	広陵町	7.8
十津川村	6.1	三宅町	6.5	橿原市	6.9	曾爾村	7.3	桜井市	7.4
葛城市	5.8	葛城市	6.4	斑鳩町	6.9	斑鳩町	7.1	川上村	7.1
明日香村	5.8	明日香村	6.0	安堵町	6.3	川上村	6.7	斑鳩町	7.0
下北山村	5.4	下北山村	5.5	明日香村	6.2	安堵町	6.2	安堵町	6.1
黒滝村	5.2	御杖村	5.4	下北山村	5.6	明日香村	6.0	下北山村	6.1
川西町	4.2	安堵町	5.1	川上村	5.0	下北山村	6.0	黒滝村	5.9
王寺町	3.9	上北山村	4.8	黒滝村	4.8	橿原市	5.3	王寺町	5.8
安堵町	3.8	黒滝村	4.3	御杖村	4.4	黒滝村	5.1	生駒市	4.6
三宅町	3.7	王寺町	4.0	曾爾村	4.3	王寺町	4.8	明日香村	4.5
山添村	3.0	川上村	3.1	王寺町	4.0	生駒市	4.6	橿原市	3.9
曾爾村	2.6	山添村	2.0	上北山村	3.5	御杖村	3.9	山添村	3.9
川上村	1.6	生駒市	1.3	生駒市	2.5	山添村	3.1	御杖村	3.8
生駒市	0.2	曾爾村	0.4	山添村	2.4	上北山村	3.1	上北山村	3.3
三郷町	△0.4	三郷町	△0.7	三郷町	0.0	三郷町	0.4	三郷町	1.5
県平均	10.2	県平均	10.0	県平均	10.0	県平均	9.8	県平均	9.3
全国平均	6.9	全国平均	6.4	全国平均	6.1	全国平均	5.8	全国平均	5.7



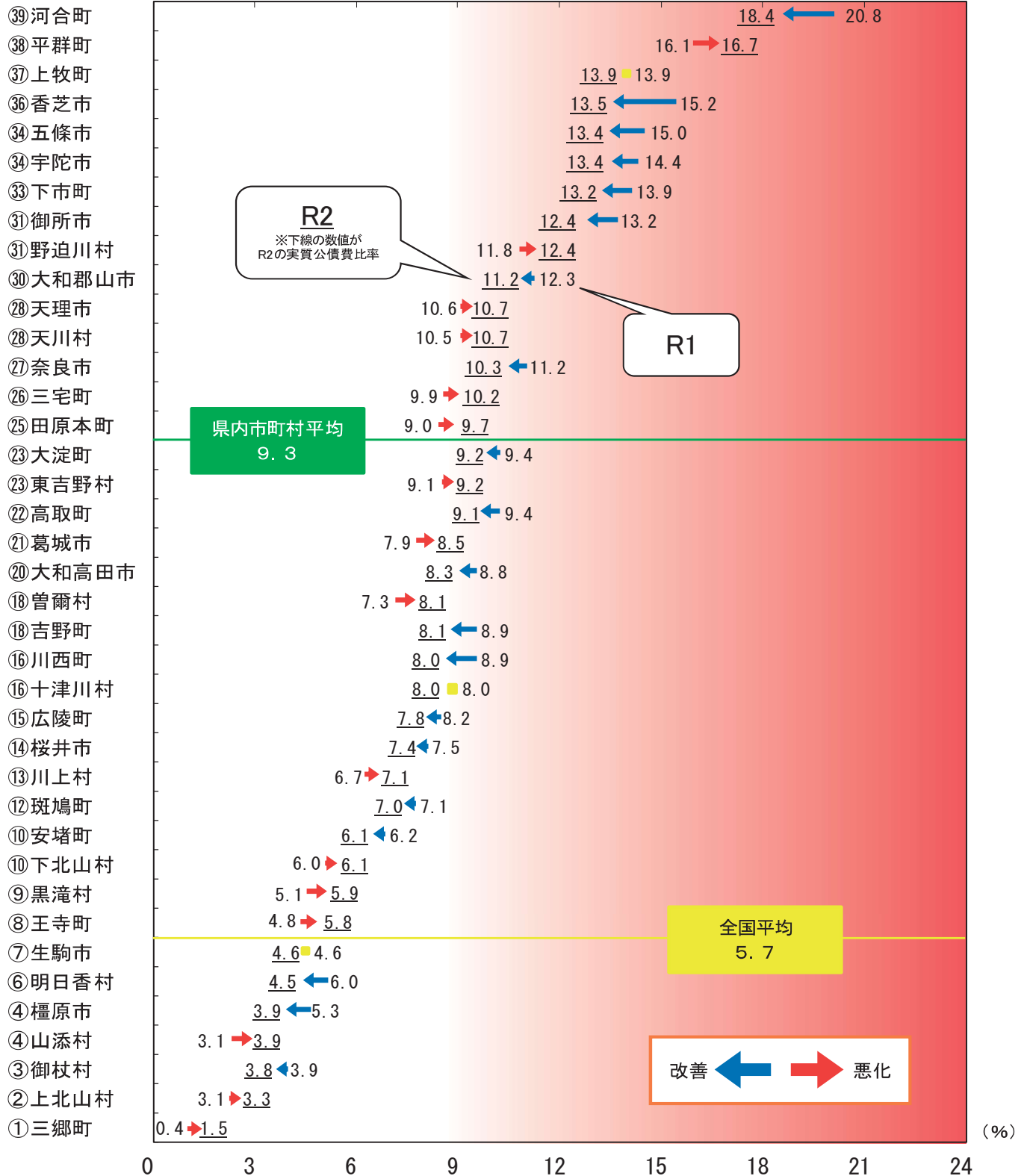
県内市町村の実質公債費比率の対前年度比較

令和2年度県内市町村の実質公債費比率を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。

河合町、香芝市などの改善ポイントが特に大きくなっています。



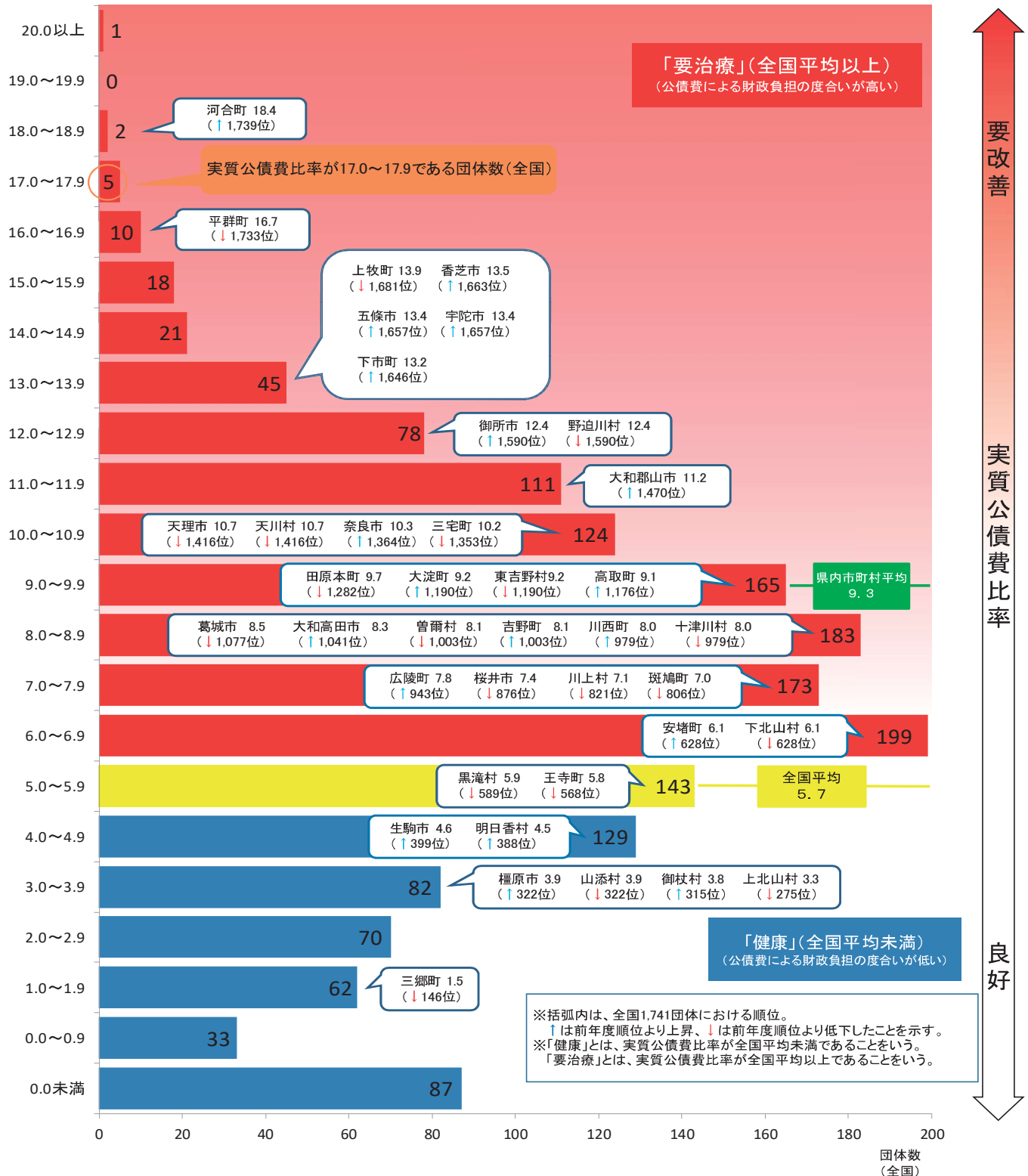
※○内の数字は、県内順位



全国市区町村における県内市町村の実質公債費比率の状況

令和2年度県内市町村の実質公債費比率の全国順位をグラフ化すると、以下のとおりとなります。

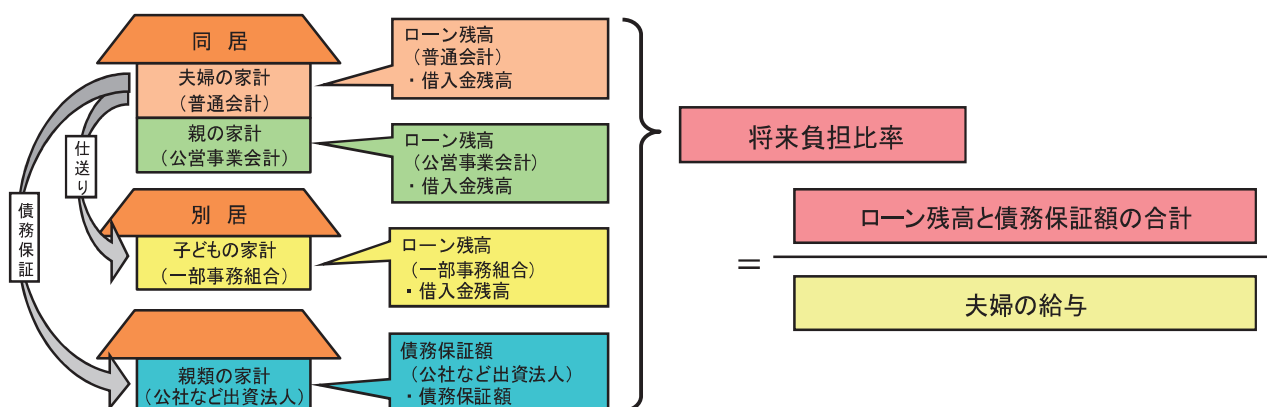
全国1,741団体と比較すると、河合町、平群町などの順位が低く、三郷町、上北山村、御杖村などの順位が高くなっています。



3-2.ローン残高や保証額は大きすぎないか(将来負担比率)

借入れや保証などのいわゆる負債総額としては、夫婦(普通会計)と親(公営事業会計)と別居の子ども(一部事務組合等)のローン残高(地方債残高)に加え、親類(市町村が出資する法人等)への債務保証額を合算する必要があります。

負債の規模を表す「将来負担比率」が大きいほど、夫婦の家計(普通会計)にとって苦しい状況が長く続くことがわかります。



県内市町村の将来負担比率の状況

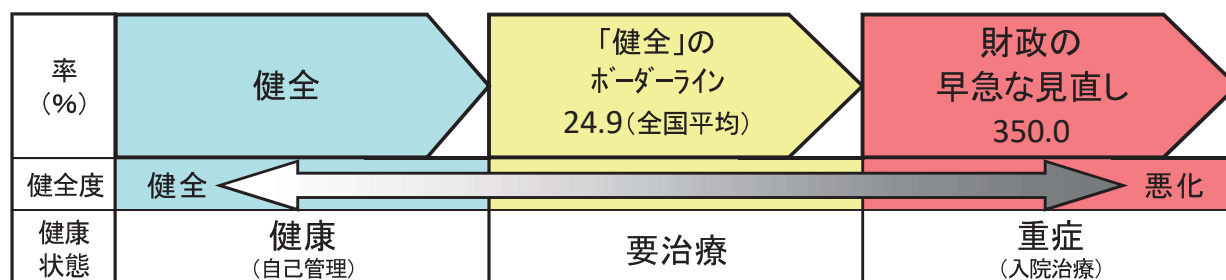
令和2年度県内市町村平均 56.0%(全国平均 24.9%)
・対前年度比 12.2ポイント改善

(参考) 地方公共団体財政健全化法に基づく「将来負担比率」

令和2年度決算では、早期健全化基準以上になった団体はありません(P33)。

- 全国平均以上の県内市町村・・・21団体

将来負担比率を健康状態であらわすと



早期健全化基準

各都道府県の将来負担比率(市町村平均)の推移

令和2年度県内市町村平均は56.0%となり、前年度より12.2ポイント改善しました。
 全国順位は前年度より上昇し、35位でした。

(単位：%、位)

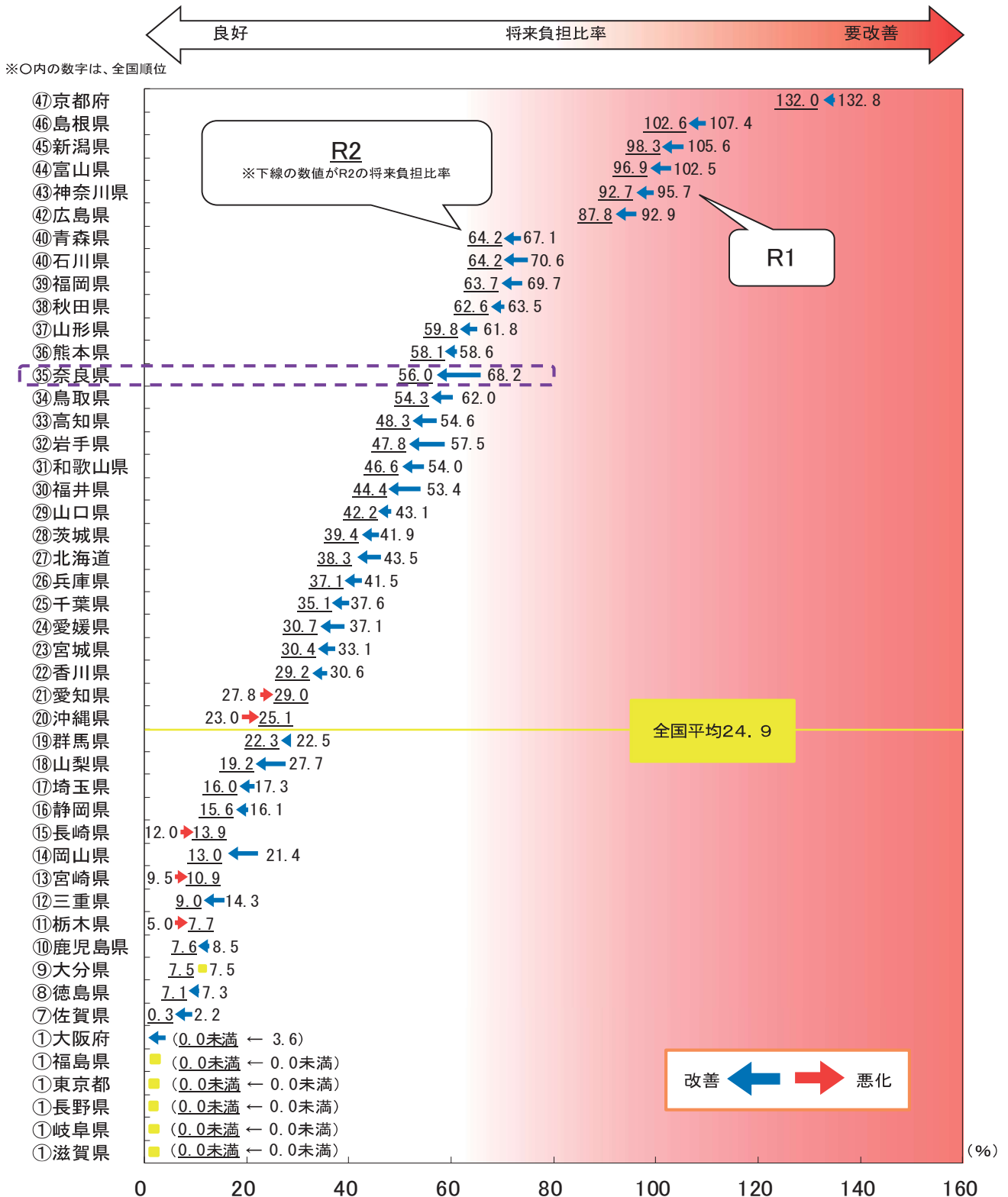
平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			
順位	都道府県名	将来負担比率	順位	都道府県名	将来負担比率	順位	都道府県名	将来負担比率	順位	都道府県名	将来負担比率	順位	都道府県名	将来負担比率	対前年度比率の増減
47	京都府	148.6	47	京都府	139.5	47	京都府	134.1	47	京都府	132.8	47	京都府	132.0	△ 0.8
46	島根県	118.2	46	島根県	115.1	46	島根県	110.6	46	島根県	107.4	46	島根県	102.6	△ 4.8
45	富山県	105.2	45	新潟県	108.9	45	新潟県	103.4	45	新潟県	105.6	45	新潟県	98.3	△ 7.3
44	広島県	104.5	44	富山県	102.1	44	富山県	100.7	44	富山県	102.5	44	富山県	96.9	△ 5.6
43	新潟県	102.3	43	神奈川県	99.3	43	広島県	94.9	43	神奈川県	95.7	43	神奈川県	92.7	△ 3.0
42	神奈川県	101.5	42	広島県	98.8	42	神奈川県	94.1	42	広島県	92.9	42	広島県	87.8	△ 5.1
41	福岡県	81.1	41	福岡県	78.8	41	福岡県	73.4	41	石川県	70.6	40	青森県	64.2	△ 2.9
40	石川県	80.7	40	奈良県	77.8	40	奈良県	72.7	40	福岡県	69.7	40	石川県	64.2	△ 6.4
39	青森県	78.6	39	石川県	74.7	39	石川県	71.9	39	奈良県	68.2	39	福岡県	63.7	△ 6.0
38	奈良県	78.3	38	青森県	73.5	38	青森県	68.2	38	青森県	67.1	38	秋田県	62.6	△ 0.9
37	秋田県	69.8	37	秋田県	68.2	37	秋田県	64.3	37	秋田県	63.5	37	山形県	59.8	△ 2.0
36	鳥取県	68.6	36	福井県	68.1	36	鳥取県	63.2	36	鳥取県	62.0	36	熊本県	58.1	△ 0.5
35	山形県	64.1	35	鳥取県	66.9	35	山形県	58.3	35	山形県	61.8	35	奈良県	56.0	△ 12.2
34	和歌山県	63.2	34	山形県	63.7	34	福井県	57.2	34	熊本県	58.6	34	鳥取県	54.3	△ 7.7
32	岩手県	60.3	33	和歌山県	62.1	33	岩手県	55.1	33	岩手県	57.5	33	高知県	48.3	△ 6.3
32	福井県	60.3	32	熊本県	58.8	32	熊本県	54.4	32	高知県	54.6	32	岩手県	47.8	△ 9.7
31	兵庫県	57.2	31	岩手県	58.5	31	和歌山県	52.8	31	和歌山県	54.0	31	和歌山県	46.6	△ 7.4
30	熊本県	56.1	30	兵庫県	54.9	30	北海道	48.4	30	福井県	53.4	30	福井県	44.4	△ 9.0
29	北海道	51.6	29	北海道	52.8	29	高知県	47.8	29	北海道	43.5	29	山口県	42.2	△ 0.9
28	宮城県	49.8	28	高知県	48.4	28	兵庫県	46.7	28	山口県	43.1	28	茨城県	39.4	△ 2.5
27	高知県	48.5	27	宮城県	46.8	27	山口県	41.6	27	茨城県	41.9	27	北海道	38.3	△ 5.2
26	千葉県	45.0	26	山口県	45.2	26	宮城県	37.8	26	兵庫県	41.5	26	兵庫県	37.1	△ 4.4
25	山口県	44.7	25	千葉県	44.2	25	千葉県	37.6	25	千葉県	37.6	25	千葉県	35.1	△ 2.5
24	愛媛県	40.1	24	茨城県	37.0	24	茨城県	37.1	24	愛媛県	37.1	24	愛媛県	30.7	△ 6.4
23	大阪府	38.3	23	愛媛県	36.3	23	愛媛県	35.5	23	宮城県	33.1	23	宮城県	30.4	△ 2.7
21	茨城県	36.4	22	山梨県	36.2	22	愛知県	32.4	22	香川県	30.6	22	香川県	29.2	△ 1.4
21	山梨県	36.4	21	愛知県	34.1	21	山梨県	31.4	21	愛知県	27.8	21	愛知県	29.0	1.2
20	愛知県	34.7	19	岡山県	31.6	20	岡山県	27.4	20	山梨県	27.7	20	沖縄県	25.1	2.1
19	岡山県	33.5	19	香川県	31.6	19	香川県	25.9	19	沖縄県	23.0	19	群馬県	22.3	△ 0.2
18	香川県	31.8	18	大阪府	27.5	18	沖縄県	23.6	18	群馬県	22.5	18	山梨県	19.2	△ 8.5
17	沖縄県	26.7	17	沖縄県	27.1	17	群馬県	22.0	17	岡山県	21.4	17	埼玉県	16.0	△ 1.3
16	群馬県	24.7	16	群馬県	23.2	16	埼玉県	16.3	16	埼玉県	17.3	16	静岡県	15.6	△ 0.5
15	三重県	21.2	15	三重県	20.2	15	大阪府	15.8	15	静岡県	16.1	15	長崎県	13.9	1.9
14	埼玉県	20.1	14	静岡県	20.0	14	宮崎県	15.6	14	三重県	14.3	14	岡山県	13.0	△ 8.4
13	宮崎県	19.5	13	埼玉県	19.9	13	三重県	15.0	13	長崎県	12.0	13	宮崎県	10.9	1.4
12	静岡県	16.7	12	宮崎県	16.1	12	静岡県	13.8	12	宮崎県	9.5	12	三重県	9.0	△ 5.3
11	滋賀県	15.0	11	滋賀県	14.1	11	鹿児島県	7.9	11	鹿児島県	8.5	11	栃木県	7.7	2.7
10	鹿児島県	14.7	10	鹿児島県	9.6	10	滋賀県	5.0	10	大分県	7.5	10	鹿児島県	7.6	△ 0.9
9	長崎県	12.5	9	長崎県	8.4	9	長崎県	4.7	9	徳島県	7.3	9	大分県	7.5	0.0
7	栃木県	10.0	8	佐賀県	6.8	8	大分県	4.3	8	栃木県	5.0	8	徳島県	7.1	△ 0.2
7	佐賀県	10.0	7	栃木県	6.2	7	徳島県	3.5	7	大阪府	3.6	7	佐賀県	0.3	△ 1.9
6	徳島県	3.7	6	大分県	4.6	6	佐賀県	1.5	6	佐賀県	2.2	1	福島県	—※	—
5	長野県	3.5	5	長野県	2.3	5	栃木県	0.4	1	福島県	—※	1	東京都	—※	—
4	大分県	2.7	4	徳島県	2.0	1	福島県	—※	1	東京都	—※	1	長野県	—※	—
1	福島県	—※	1	福島県	—※	1	東京都	—※	1	長野県	—※	1	岐阜県	—※	—
1	東京都	—※	1	東京都	—※	1	長野県	—※	1	岐阜県	—※	1	滋賀県	—※	—
1	岐阜県	—※	1	岐阜県	—※	1	岐阜県	—※	1	滋賀県	—※	1	大阪府	—※	—
全国平均	34.5	全国平均	33.7	全国平均	28.9	全国平均	27.4	全国平均	24.9	全国平均	24.9				△ 2.5

※ 表中の「—」は、0.0未満を示す。

各都道府県の将来負担比率(市町村平均)の対前年度比較

令和2年度各都道府県の将来負担比率(市町村平均)を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。

県内市町村平均が12.2ポイント改善し、全国平均が2.5ポイント改善した結果、全国平均との差は縮小したものの、依然として全国平均を上回っています。



県内市町村の将来負担比率の状況(対前年度比較)及び全国順位

令和2年度将来負担比率が前年度より改善した団体は28団体、悪化した団体は11団体でした。また、将来負担比率がマイナス(将来負担額に対し、充当可能な財源が超過)の団体は、13団体でした。

(単位：%、位)

県内 順位	市町村名	令和2年度		令和元年度		対前年度 比率の増減 (A-B)
		比率(A)	全国順位	比率(B)	全国順位	
要改善 ↑ 全国平均以上	39 平 群 町	222.8	1,739	241.3	1,739	△ 18.5
	38 河 合 町	199.0	1,737	225.3	1,738	△ 26.3
	37 五 條 市	120.9	1,678	123.2	1,657	△ 2.3
	36 奈 良 市	119.7	1,674	137.3	1,696	△ 17.6
	35 宇 陀 市	108.6	1,645	124.7	1,661	△ 16.1
	34 上 牧 町	102.2	1,618	115.3	1,633	△ 13.1
	33 桜 井 市	97.7	1,602	93.8	1,549	3.9
	32 吉 野 町	93.6	1,584	108.7	1,615	△ 15.1
	31 御 所 市	92.7	1,580	105.6	1,599	△ 12.9
	30 高 取 町	78.0	1,499	110.9	1,622	△ 32.9
	29 香 芝 市	68.3	1,435	86.5	1,520	△ 18.2
	28 広 陵 町	61.4	1,381	48.2	1,192	13.2
	27 天 理 市	56.2	1,325	64.8	1,352	△ 8.6
	26 田 原 本 町	56.0	1,322	79.7	1,477	△ 23.7
	25 橿 原 市	53.1	1,300	56.6	1,278	△ 3.5
	24 三 郷 町	49.4	1,265	48.2	1,192	1.2
	23 葛 城 市	47.8	1,250	57.2	1,283	△ 9.4
	22 下 市 町	45.2	1,224	73.6	1,422	△ 28.4
	21 斑 鳩 町	37.5	1,140	46.1	1,177	△ 8.6
20 大 和 高 田 市	35.5	1,119	43.7	1,164	△ 8.2	
19 三 宅 町	27.6	1,034	32.6	1,056	△ 5.0	
全国平均未満 ↓ 良好	18 安 堵 町	24.0	985	33.9	1,071	△ 9.9
	17 明 日 香 村	20.1	936	29.6	1,023	△ 9.5
	16 野 迫 川 村	16.6	899	12.1	830	4.5
	15 大 和 郡 山 市	14.5	872	42.3	1,150	△ 27.8
	14 大 淀 町	7.0	795	7.1	791	△ 0.1
	13 十 津 川 村	△ 2.2	-	2.7	751	△ 4.9
	12 黒 滝 村	△ 5.3	-	△ 24.8	-	19.5
	11 東 吉 野 村	△ 7.4	-	9.8	815	△ 17.2
	10 山 添 村	△ 20.2	-	△ 23.4	-	3.2
	9 天 川 村	△ 28.4	-	△ 5.4	-	△ 23.0
	8 川 西 町	△ 60.2	-	△ 30.6	-	△ 29.6
	7 曾 爾 村	△ 87.3	-	△ 89.9	-	2.6
	6 生 駒 市	△ 96.3	-	△ 85.4	-	△ 10.9
5 上 北 山 村	△ 139.4	-	△ 168.8	-	29.4	
4 王 寺 町	△ 162.1	-	△ 145.6	-	△ 16.5	
3 下 北 山 村	△ 167.1	-	△ 216.3	-	49.2	
2 御 杖 村	△ 205.8	-	△ 209.5	-	3.7	
1 川 上 村	△ 308.7	-	△ 352.8	-	44.1	
県内市町村平均		56.0		68.2		△ 12.2
全国平均・市区町村数		24.9	1,741	27.4	1,741	△ 2.5

※早期健全化基準は350%です。

県内市町村の将来負担比率の推移

令和2年度においては、全国平均未満の団体は前年度より3団体増加し、18団体でした。

(単位：%)

平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
河合町	228.4	河合町	219.1	平群町	225.7	平群町	241.3	平群町	222.8
平群町	219.3	平群町	216.1	河合町	209.1	河合町	225.3	河合町	199.0
奈良市	166.1	奈良市	161.1	奈良市	153.0	奈良市	137.3	五條市	120.9
香芝市	148.6	上牧町	138.1	五條市	123.1	宇陀市	124.7	奈良市	119.7
上牧町	138.9	御所市	128.1	宇陀市	123.1	五條市	123.2	宇陀市	108.6
宇陀市	136.9	香芝市	126.0	上牧町	122.9	上牧町	115.3	上牧町	102.2
五條市	126.0	高取町	121.0	高取町	120.5	高取町	110.9	桜井市	97.7
御所市	125.9	五條市	119.6	御所市	113.6	吉野町	108.7	吉野町	93.6
下市町	119.8	宇陀市	118.2	香芝市	101.8	御所市	105.6	御所市	92.7
高取町	113.0	下市町	113.7	吉野町	98.7	桜井市	93.8	高取町	78.0
吉野町	103.3	桜井市	94.2	桜井市	95.3	香芝市	86.5	香芝市	68.3
天理市	82.9	吉野町	87.1	天理市	78.8	田原本町	79.7	広陵町	61.4
桜井市	80.4	天理市	81.5	下市町	77.2	下市町	73.6	天理市	56.2
大和郡山市	61.7	田原本町	73.3	田原本町	76.9	天理市	64.8	田原本町	56.0
葛城市	60.2	橿原市	62.8	葛城市	57.3	葛城市	57.2	橿原市	53.1
大和高田市	53.2	三宅町	60.6	橿原市	55.0	橿原市	56.6	三郷町	49.4
広陵町	46.7	斑鳩町	56.7	広陵町	54.8	三郷町	48.2	葛城市	47.8
橿原市	40.9	広陵町	52.5	明日香村	41.1	広陵町	48.2	下市町	45.2
斑鳩町	38.6	大和高田市	52.2	三郷町	40.3	斑鳩町	46.1	斑鳩町	37.5
田原本町	36.9	葛城市	50.0	大和高田市	40.0	大和高田市	43.7	大和高田市	35.5
東吉野村	34.9	大和郡山市	49.3	斑鳩町	39.8	大和郡山市	42.3	三宅町	27.6
明日香村	33.3	明日香村	40.3	三宅町	37.6	安堵町	33.9	安堵町	24.0
野迫川村	25.4	十津川村	22.4	安堵町	35.5	三宅町	32.6	明日香村	20.1
三宅町	25.1	三郷町	19.4	大和郡山市	31.9	明日香村	29.6	野迫川村	16.6
天川村	23.9	天川村	11.1	野迫川村	20.7	野迫川村	12.1	大和郡山市	14.5
十津川村	17.2	安堵町	3.6	十津川村	18.5	東吉野村	9.8	大淀町	7.0
三郷町	△ 0.6	山添村	2.5	大淀町	13.5	大淀町	7.1	十津川村	△ 2.2
山添村	△ 12.6	東吉野村	2.3	東吉野村	△ 4.8	十津川村	2.7	黒滝村	△ 5.3
安堵町	△ 17.9	野迫川村	△ 2.1	天川村	△ 5.8	天川村	△ 5.4	東吉野村	△ 7.4
大淀町	△ 23.6	大淀町	△ 5.3	山添村	△ 8.4	山添村	△ 23.4	山添村	△ 20.2
黒滝村	△ 43.0	川西町	△ 49.9	黒滝村	△ 46.5	黒滝村	△ 24.8	天川村	△ 28.4
川西町	△ 60.9	黒滝村	△ 57.6	川西町	△ 46.6	川西町	△ 30.6	川西町	△ 60.2
曾爾村	△ 75.4	生駒市	△ 81.1	生駒市	△ 77.5	生駒市	△ 85.4	曾爾村	△ 87.3
生駒市	△ 83.8	曾爾村	△ 130.5	王寺町	△ 139.2	曾爾村	△ 89.9	生駒市	△ 96.3
王寺町	△ 116.2	王寺町	△ 132.5	曾爾村	△ 140.8	王寺町	△ 145.6	上北山村	△ 139.4
上北山村	△ 161.6	御杖村	△ 185.6	御杖村	△ 187.2	上北山村	△ 168.8	王寺町	△ 162.1
御杖村	△ 169.6	上北山村	△ 189.1	上北山村	△ 191.8	御杖村	△ 209.5	下北山村	△ 167.1
下北山村	△ 203.1	下北山村	△ 207.3	下北山村	△ 248.9	下北山村	△ 216.3	御杖村	△ 205.8
川上村	△ 347.9	川上村	△ 387.4	川上村	△ 393.1	川上村	△ 352.8	川上村	△ 308.7
県平均	78.3	県平均	77.8	県平均	72.7	県平均	68.2	県平均	56.0
全国平均	34.5	全国平均	33.7	全国平均	28.9	全国平均	27.4	全国平均	24.9

全国平均以上

全国平均未満

要改善



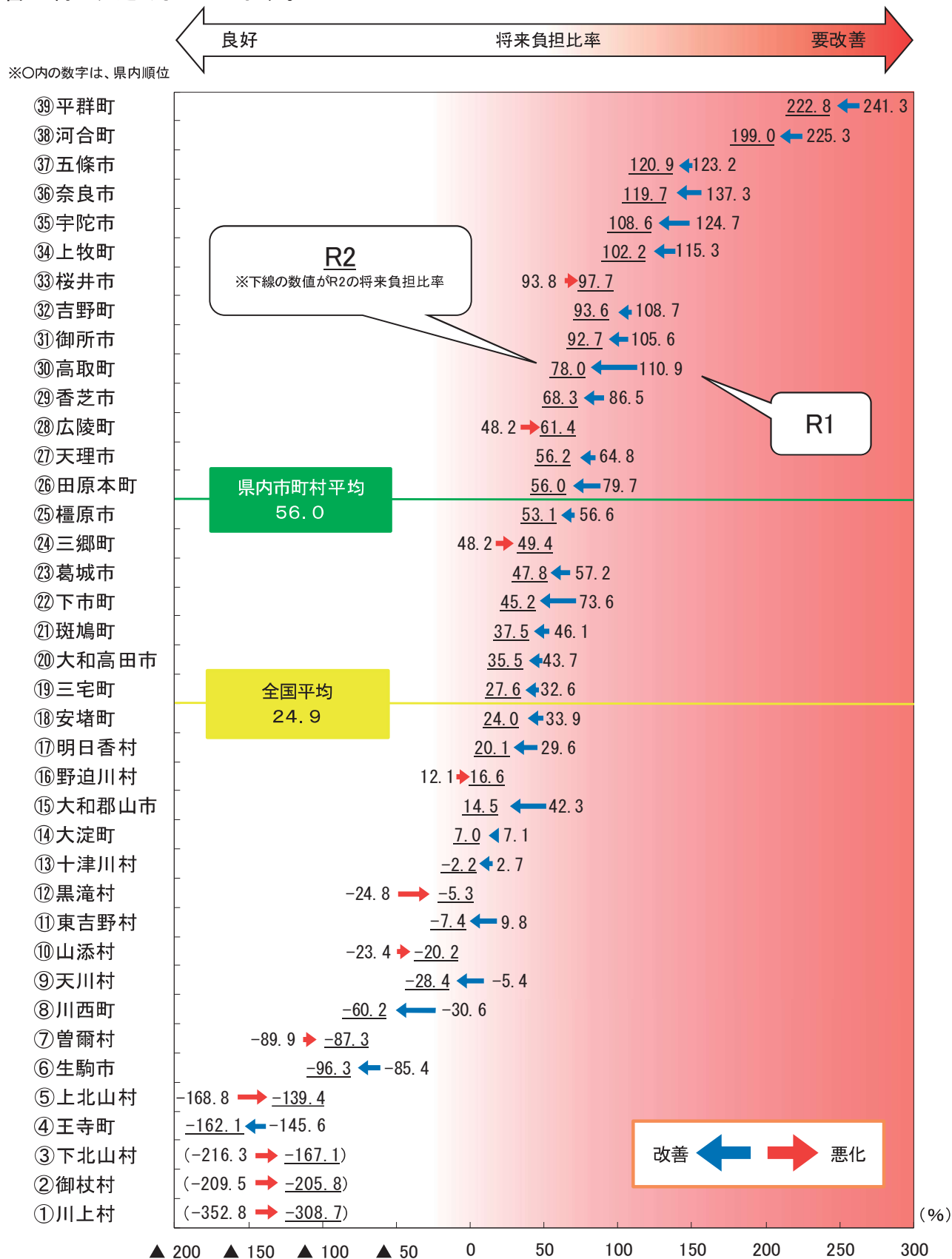
良好



県内市町村の将来負担比率の対前年度比較

令和2年度県内市町村の将来負担比率を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。

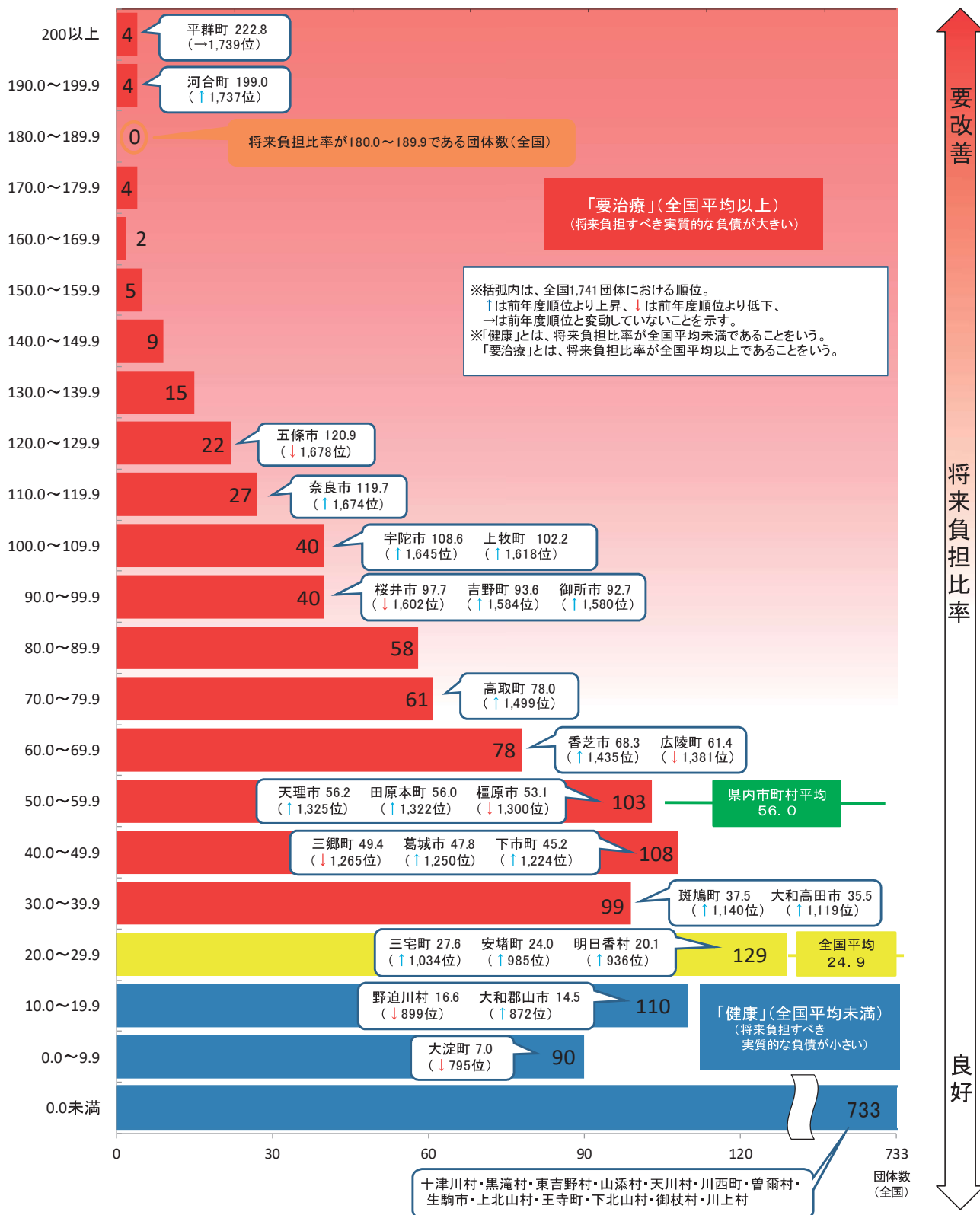
下北山村、川上村などのポイントの悪化が特に大きく、高取町、川西町などのポイントの改善が特に大きくなっています。



全国市区町村における県内市町村の将来負担比率の状況

令和2年度県内市町村の将来負担比率の全国順位をグラフ化すると、以下のとおりとなります。

川上村、御杖村、下北山村などの順位が高く、平群町、河合町、五條市などの順位が低くなっています。



4. 貯金(基金)はどれくらいあるのか？

市町村には「基金」という貯金があります。災害や急激な経済情勢の悪化など、不測の事態に備えて、「基金」を蓄えておくことが重要です。

(単位：百万円・%)

市町村名	令和2年度						令和元年度	
	財政調整基金	減債基金	合計 (A)	令和2年度 標準財政規模 (B)	基金残高比率 (A) ÷ (B)	順位	基金残高比率	順位
河合町	108	3	111	4,514	2.5	39	1.0	39
奈良市	2,240	125	2,366	78,339	3.0	37	1.9	38
平群町	143	3	146	4,797	3.0	37	3.2	37
桜井市	318	135	453	12,763	3.5	36	4.7	36
橿原市	2,044	25	2,069	24,315	8.5	35	8.6	35
天理市	1,050	577	1,627	14,865	10.9	34	9.9	33
大和高田市	1,717	31	1,748	15,186	11.5	33	8.8	34
香芝市	1,584	257	1,841	15,852	11.6	32	11.2	32
大和郡山市	2,526	561	3,087	19,225	16.1	29	15.9	31
宇陀市	1,682	112	1,794	11,149	16.1	29	17.3	30
吉野町	450	110	559	3,471	16.1	29	18.5	28
上牧町	893	12	906	5,195	17.4	28	18.4	29
五條市	1,343	648	1,991	11,063	18.0	27	20.1	27
生駒市	2,656	2,043	4,699	23,684	19.8	26	20.6	26
広陵町	1,513	196	1,709	7,788	21.9	25	25.4	23
高取町	505	52	557	2,342	23.8	24	22.1	24
葛城市	2,400	1	2,402	9,557	25.1	23	22.0	25
三郷町	1,209	78	1,287	5,064	25.4	22	26.1	22
下市町	814	38	852	2,714	31.4	21	32.5	19
斑鳩町	1,773	260	2,033	6,302	32.3	20	33.7	18
田原本町	1,904	647	2,552	7,356	34.7	19	37.9	17
大淀町	1,417	305	1,722	4,944	34.8	18	32.4	20
明日香村	653	165	818	2,145	38.1	17	28.1	21
御所市	2,446	922	3,368	7,688	43.8	16	42.4	16
安堵町	666	485	1,151	2,387	48.2	15	52.1	15
十津川村	1,375	655	2,031	3,385	60.0	14	62.9	13
山添村	1,196	127	1,323	2,032	65.1	13	62.9	13
黒滝村	507	1	508	776	65.5	12	71.3	12
曾爾村	859	31	890	1,233	72.1	11	73.5	11
三宅町	1,151	634	1,784	2,320	76.9	10	78.1	10
東吉野村	918	312	1,230	1,493	82.4	9	87.8	9
川西町	771	1,773	2,544	2,696	94.4	8	93.1	8
野迫川村	632	165	797	804	99.1	7	116.9	5
王寺町	4,484	1,396	5,879	5,452	107.8	6	101.5	7
川上村	1,645	192	1,837	1,589	115.6	5	127.5	3
天川村	1,573	136	1,709	1,448	118.0	4	110.6	6
御杖村	1,291	437	1,728	1,340	129.0	3	123.8	4
下北山村	1,495	124	1,619	1,043	155.2	2	196.9	1
上北山村	1,517	63	1,580	912	173.3	1	181.7	2

低い

基金残高比率

高い

※財政調整基金 …… 年度間の財源調整のために設置される基金

減債基金 …… 地方債の償還を計画的に行うために設置される基金

県内市町村の基金残高比率の推移

令和2年度県内市町村平均基金残高比率は20.4%となり、前年度より0.2ポイント改善しました。

(単位：%)

平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
奈良市	2.7	奈良市	2.2	奈良市	1.6	河合町	1.0	河合町	2.5
平群町	3.7	平群町	2.6	平群町	2.1	奈良市	1.9	奈良市	3.0
河合町	6.4	河合町	2.8	河合町	2.8	平群町	3.2	平群町	3.0
大和高田市	7.8	桜井市	6.7	桜井市	4.0	桜井市	4.7	桜井市	3.5
桜井市	7.9	大和高田市	7.7	大和高田市	5.8	橿原市	8.6	橿原市	8.5
香芝市	9.0	天理市	8.8	天理市	8.4	大和高田市	8.8	天理市	10.9
橿原市	10.4	香芝市	9.3	香芝市	9.8	天理市	9.9	大和高田市	11.5
天理市	10.7	橿原市	11.4	橿原市	10.2	香芝市	11.2	香芝市	11.6
高取町	18.2	大和郡山市	17.2	大和郡山市	16.1	大和郡山市	15.9	大和郡山市	16.1
大和郡山市	18.3	高取町	18.6	高取町	18.9	宇陀市	17.3	宇陀市	16.1
三郷町	21.4	上牧町	19.1	上牧町	19.7	上牧町	18.4	吉野町	16.1
上牧町	21.8	宇陀市	21.4	宇陀市	21.2	吉野町	18.5	上牧町	17.4
宇陀市	23.8	葛城市	25.2	五條市	22.6	五條市	20.1	五條市	18.0
生駒市	28.9	広陵町	27.7	葛城市	24.0	生駒市	20.6	生駒市	19.8
御所市	29.0	三郷町	28.2	三郷町	26.2	葛城市	22.0	広陵町	21.9
広陵町	29.0	生駒市	28.9	明日香村	26.9	高取町	22.1	高取町	23.8
葛城市	29.1	五條市	30.4	広陵町	27.5	広陵町	25.4	葛城市	25.1
五條市	29.9	御所市	32.6	吉野町	29.0	三郷町	26.1	三郷町	25.4
吉野町	35.5	吉野町	32.6	生駒市	29.4	明日香村	28.1	下市町	31.4
斑鳩町	35.6	斑鳩町	35.3	斑鳩町	33.7	大淀町	32.4	斑鳩町	32.3
田原本町	37.0	田原本町	38.9	田原本町	38.9	下市町	32.5	田原本町	34.7
明日香村	47.3	明日香村	40.4	下市町	39.8	斑鳩町	33.7	大淀町	34.8
下市町	53.4	下市町	44.4	御所市	40.2	田原本町	37.9	明日香村	38.1
山添村	54.6	山添村	48.8	大淀町	42.7	御所市	42.4	御所市	43.8
東吉野村	58.7	大淀町	52.9	山添村	53.5	安堵町	52.1	安堵町	48.2
大淀町	62.9	安堵町	65.7	安堵町	54.3	山添村	62.9	十津川村	60.0
安堵町	66.7	三宅町	74.4	十津川村	71.7	十津川村	62.9	山添村	65.1
三宅町	72.3	十津川村	75.3	曾爾村	75.6	黒滝村	71.3	黒滝村	65.5
曾爾村	79.9	曾爾村	83.3	三宅町	77.8	曾爾村	73.5	曾爾村	72.1
王寺町	81.6	王寺町	90.5	黒滝村	89.2	三宅町	78.1	三宅町	76.9
十津川村	84.8	御杖村	92.9	川西町	94.0	東吉野村	87.8	東吉野村	82.4
天川村	85.9	川西町	94.3	王寺町	96.3	川西町	93.1	川西町	94.4
御杖村	86.2	黒滝村	98.2	御杖村	97.4	王寺町	101.5	野迫川村	99.1
黒滝村	90.2	東吉野村	98.2	東吉野村	102.7	天川村	110.6	王寺町	107.8
野迫川村	91.3	天川村	103.2	天川村	113.8	野迫川村	116.9	川上村	115.6
川西町	94.9	野迫川村	125.3	野迫川村	124.1	御杖村	123.8	天川村	118.0
川上村	137.6	川上村	148.4	川上村	142.8	川上村	127.5	御杖村	129.0
上北山村	176.2	下北山村	191.7	上北山村	203.3	上北山村	181.7	下北山村	155.2
下北山村	183.1	上北山村	201.2	下北山村	206.6	下北山村	196.9	上北山村	173.3
県平均	22.7	県平均	22.4	県平均	21.3	県平均	20.2	県平均	20.4

県平均未満

県平均以上

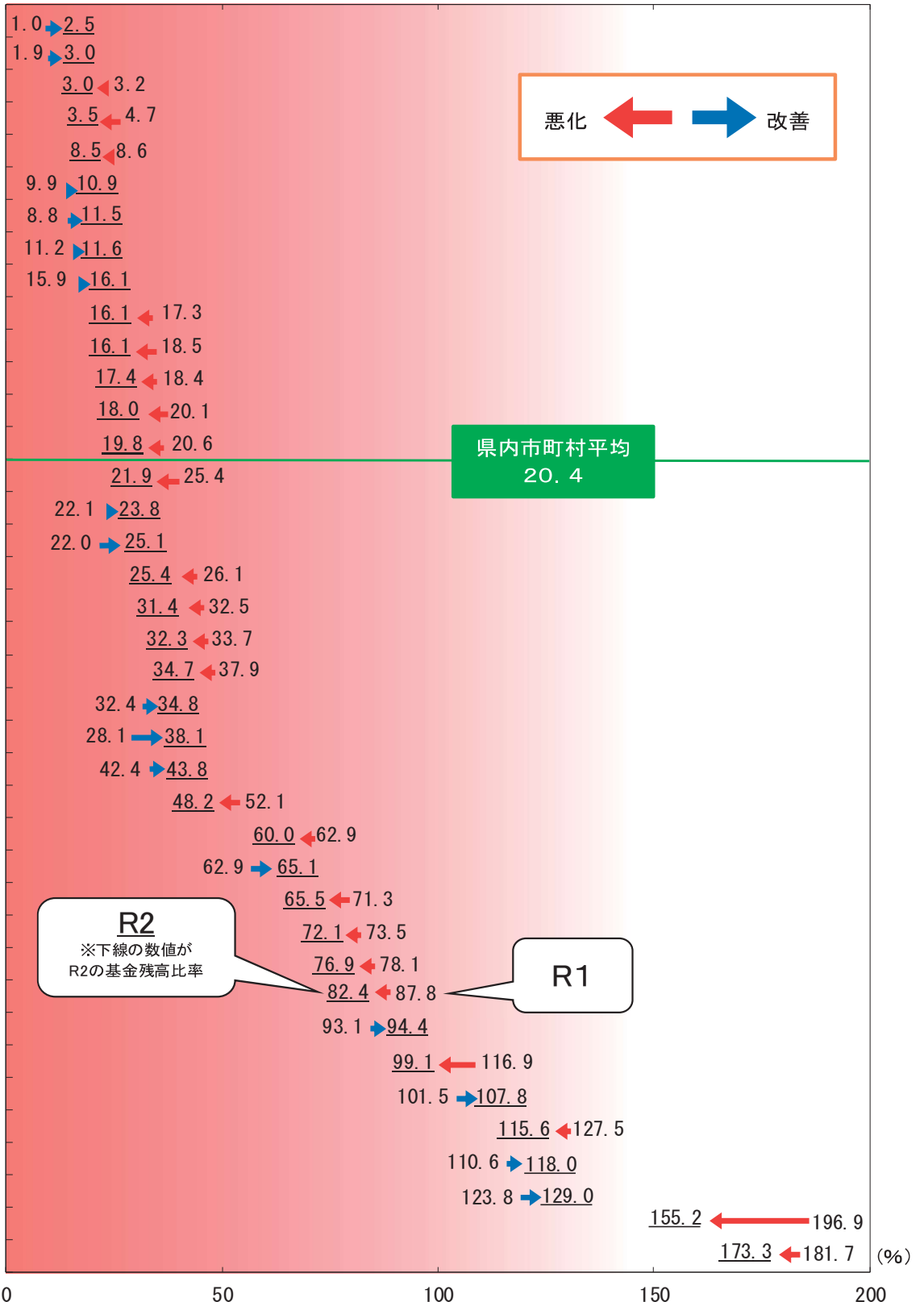
県内市町村の基金残高比率の対前年度比較

令和2年度基金残高比率が前年度と比較して改善した団体は16団体、悪化した団体は23団体となりました。



※○内の数字は、県内順位

- ③⑨河合町
- ③⑦奈良市
- ③⑦平群町
- ③⑥桜井市
- ③⑤橿原市
- ③④天理市
- ③③大和高田市
- ③②香芝市
- ②⑨大和郡山市
- ②⑨宇陀市
- ②⑨吉野町
- ②⑧上牧町
- ②⑦五條市
- ②⑥生駒市
- ②⑤広陵町
- ②④高取町
- ②③葛城市
- ②②三郷町
- ②①下市町
- ②①斑鳩町
- ①⑨田原本町
- ①⑧大淀町
- ①⑦明日香村
- ①⑥御所市
- ①⑤安堵町
- ①④十津川村
- ①③山添村
- ①②黒滝村
- ①①曾爾村
- ①①三宅町
- ①①東吉野村
- ①①川西町
- ①①野迫川村
- ①①王寺町
- ①①川上村
- ①①天川村
- ①①御杖村
- ①②下北山村
- ①①上北山村



5. 市町村税収の状況は？

令和2年度県内市町村平均徴収率 96.5%(全国平均 97.2%)

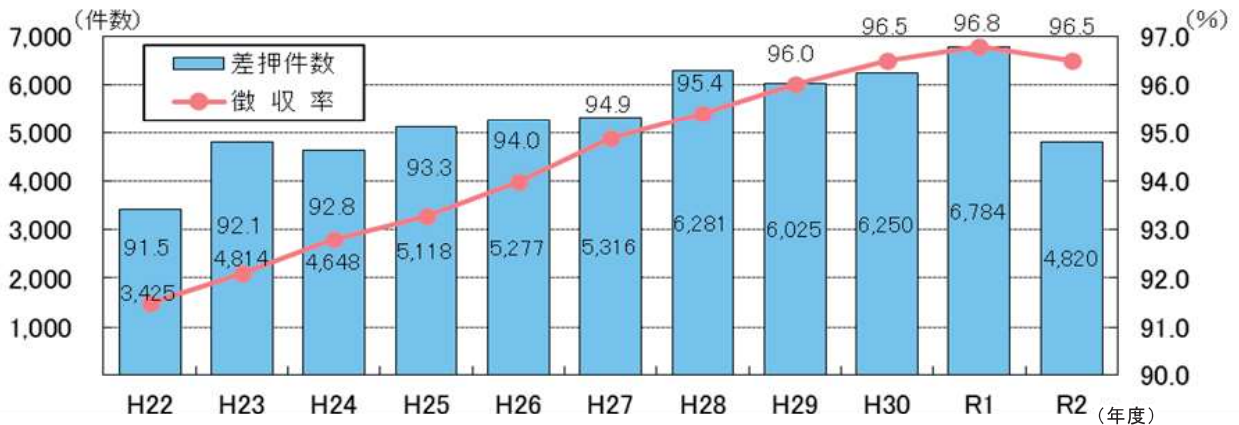
・全国27位(前年度29位) ・対前年度比 0.3ポイント低下

※「徴収率」とは、「収入額:実際に徴収した金額」を「調定額:徴収することを決定した金額」で割ったものです。

県内市町村の市町村税収の状況を見るポイントとしては、市町村税の徴収率があります。

財政状況を改善するためには、市町村税の徴収率を引き上げ、財源を確保することが重要です。そのためには、資力がありながら税金を滞納する悪質な滞納者に対して、差押え等による毅然とした滞納処分を実施することが必要です。

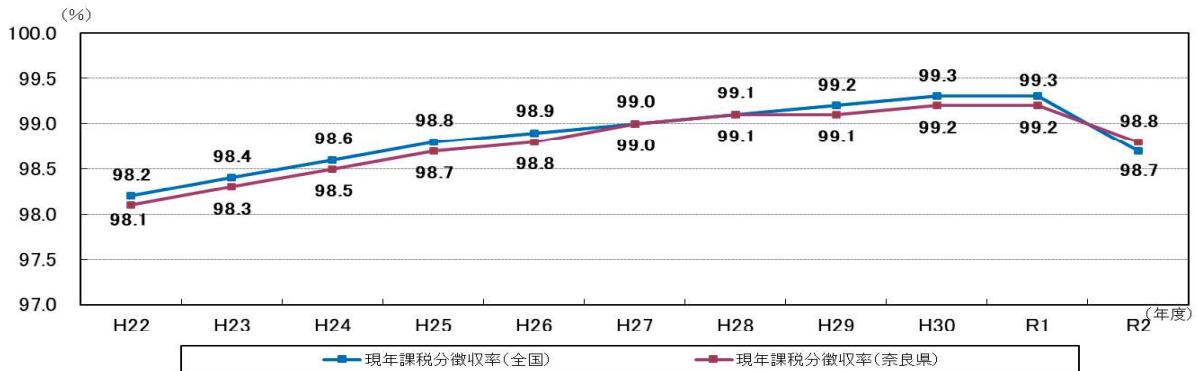
徴収率と差押件数の推移



現年課税分※徴収率の推移

※現年課税分:調定した年度内の税金のことです。

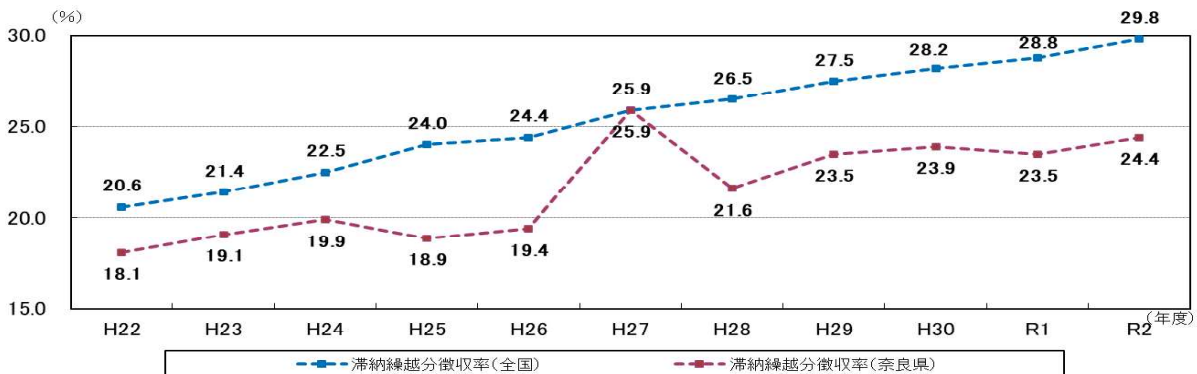
令和2年度の現年課税分の徴収率は98.8%で、全国平均98.7%を上回りました。



滞納繰越分※徴収率の推移

※滞納繰越分:調定した年度で徴収しきれなかった税金のことです。

令和2年度の滞納繰越分の徴収率は24.4%で、前年度23.5%より0.9ポイント上昇しました。



各都道府県の市町村税徴収率(市町村平均)の推移

令和2年度県内市町村平均は96.5%となり、前年度より0.3ポイント低下しました。
 全国順位は前年度より上昇し、27位でした。

(単位：%)

平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
順位	都道府県名	徴収率	順位	都道府県名	徴収率	順位	都道府県名	徴収率	順位	都道府県名	徴収率
47	福井県	92.0	47	青森県	94.8	47	青森県	95.2	47	石川県	94.9
46	秋田県	94.2	46	秋田県	94.9	46	秋田県	95.3	46	青森県	95.3
44	青森県	94.3	45	山梨県	95.2	45	山形県	95.7	45	秋田県	95.4
44	山梨県	94.3	44	石川県	95.4	42	富山県	95.8	44	富山県	95.5
43	栃木県	94.8	42	栃木県	95.5	42	石川県	95.8	43	岐阜県	95.6
42	石川県	94.9	42	富山県	95.5	42	山梨県	95.8	42	山形県	95.7
40	岐阜県	95.0	39	山形県	95.6	40	福島県	95.9	40	福島県	95.8
40	徳島県	95.0	39	福井県	95.6	40	岐阜県	95.9	40	山梨県	95.8
39	山形県	95.2	39	岐阜県	95.6	39	栃木県	96.0	39	栃木県	95.9
38	富山県	95.3	38	福島県	95.7	38	福井県	96.2	36	福井県	96.1
37	福島県	95.4	37	徳島県	95.9	37	新潟県	96.3	36	滋賀県	96.1
35	群馬県	95.5	36	鹿児島県	96.0	36	鹿児島県	96.4	36	鹿児島県	96.1
35	鹿児島県	95.5	34	群馬県	96.1	35	千葉県	96.5	33	千葉県	96.2
34	千葉県	95.7	34	新潟県	96.1	33	群馬県	96.6	33	鳥取県	96.2
32	新潟県	95.8	33	千葉県	96.3	33	徳島県	96.6	33	山口県	96.2
32	熊本県	95.8	30	奈良県	96.5	32	長崎県	96.7	30	北海道	96.3
30	長野県	96.0	30	長崎県	96.5	29	三重県	96.8	30	新潟県	96.3
30	奈良県	96.0	30	熊本県	96.5	29	奈良県	96.8	30	長崎県	96.3
28	北海道	96.1	26	北海道	96.6	29	熊本県	96.8	28	徳島県	96.4
28	長崎県	96.1	26	茨城県	96.6	25	北海道	96.9	28	熊本県	96.4
26	茨城県	96.2	26	長野県	96.6	25	茨城県	96.9	27	奈良県	96.5
26	三重県	96.2	26	香川県	96.6	25	滋賀県	96.9	25	群馬県	96.6
24	滋賀県	96.4	24	三重県	96.7	25	香川県	96.9	25	香川県	96.6
24	香川県	96.4	24	滋賀県	96.7	23	岩手県	97.0	23	兵庫県	96.7
21	兵庫県	96.5	22	岩手県	96.8	23	山口県	97.0	23	和歌山県	96.7
21	和歌山県	96.5	22	山口県	96.8	22	長野県	97.1	21	三重県	96.8
21	山口県	96.5	20	兵庫県	96.9	19	兵庫県	97.2	21	沖縄県	96.8
18	岩手県	96.6	20	和歌山県	96.9	19	和歌山県	97.2	18	岩手県	96.9
18	埼玉県	96.6	19	沖縄県	97.0	19	沖縄県	97.2	18	茨城県	96.9
18	沖縄県	96.6	17	鳥取県	97.1	18	鳥取県	97.3	18	岡山県	96.9
16	鳥取県	96.7	17	高知県	97.1	17	高知県	97.5	17	長野県	97.0
16	高知県	96.7	16	岡山県	97.2	13	宮城県	97.6	15	広島県	97.1
15	岡山県	96.8	15	埼玉県	97.3	13	埼玉県	97.6	15	福岡県	97.1
13	静岡県	97.0	14	広島県	97.4	13	岡山県	97.6	12	静岡県	97.2
13	宮崎県	97.0	10	宮城県	97.5	13	福岡県	97.6	12	島根県	97.2
11	宮城県	97.1	10	静岡県	97.5	12	宮崎県	97.7	12	大分県	97.2
11	広島県	97.1	10	福岡県	97.5	10	静岡県	97.8	10	宮城県	97.3
9	福岡県	97.2	10	宮崎県	97.5	10	大分県	97.8	10	高知県	97.3
9	大分県	97.2	8	佐賀県	97.6	8	広島県	97.9	9	大阪府	97.4
7	愛媛県	97.3	8	大分県	97.6	8	佐賀県	97.9	7	佐賀県	97.5
7	佐賀県	97.3	7	愛媛県	97.7	6	島根県	98.1	7	宮崎県	97.5
6	島根県	97.7	6	島根県	97.9	6	愛媛県	98.1	5	埼玉県	97.7
5	大阪府	97.9	5	大阪府	98.2	5	大阪府	98.4	5	京都府	97.7
4	愛知県	98.0	4	愛知県	98.3	3	神奈川県	98.5	4	愛媛県	97.9
3	神奈川県	98.1	3	神奈川県	98.4	3	愛知県	98.5	3	愛知県	98.0
2	京都府	98.3	2	京都府	98.6	2	京都府	98.6	2	東京都	98.2
1	東京都	98.5	1	東京都	98.8	1	東京都	98.9	1	神奈川県	98.4

全国平均	97.0	全国平均	97.5	全国平均	97.7	全国平均	97.2
------	------	------	------	------	------	------	------

県内市町村の税徴収率の推移

県内市町村平均徴収率は上昇傾向で推移しています。

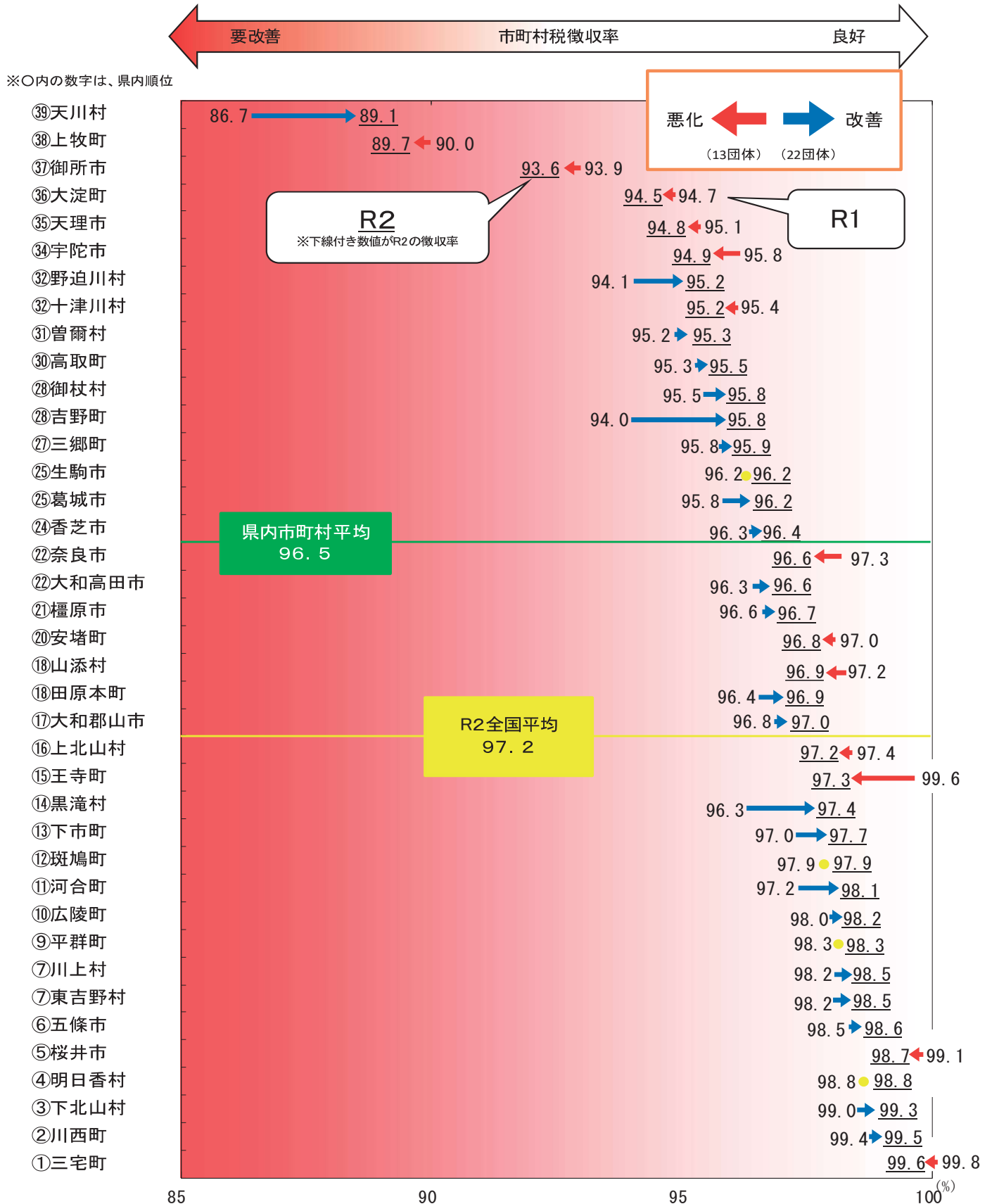
令和2年度においては、全国平均(R2決算:97.2%)以上の団体は、前年度より4団体増加し、16団体となりました。

平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			着色の説明
全国平均 96.6%			全国平均 97.0%			全国平均 97.5%			全国平均 97.7%			全国平均 97.2%			
県平均 95.4%			県平均 96.0%			県平均 96.5%			県平均 96.8%			県平均 96.5%			
[全国:30/47位]			[全国:30/47位]			[全国:30/47位]			[全国:29/47位]			[全国:27/47位]			
全国平均との差 ▲1.2ポイント			全国平均との差 ▲1.0ポイント			全国平均との差 ▲1.0ポイント			全国平均との差 ▲0.9ポイント			全国平均との差 ▲0.7ポイント			
県内順位	市町村名	徴収率(%)	県内順位	市町村名	徴収率(%)	県内順位	市町村名	徴収率(%)	県内順位	市町村名	徴収率(%)	県内順位	市町村名	徴収率(%)	
39	天川村	89.5	39	天川村	88.4	39	天川村	87.2	39	天川村	86.7	39	天川村	89.1	県平均未満
38	上牧町	90.6	38	上牧町	90.0	38	上牧町	89.7	38	上牧町	90.0	38	上牧町	89.7	
37	野迫川村	91.2	37	三郷町	92.2	37	吉野町	93.4	37	御所市	93.9	37	御所市	93.6	
36	三郷町	91.3	36	高取町	93.6	36	野迫川村	93.5	36	吉野町	94.0	36	大淀町	94.5	
35	高取町	93.1	35	御所市	93.8	35	御所市	93.9	35	野迫川村	94.1	35	天理市	94.8	
34	御所市	93.7	34	野迫川村	94.1	34	高取町	94.4	34	大淀町	94.7	34	宇陀市	94.9	
33	大和高田市	93.9	32	天理市	94.5	33	大淀町	94.6	33	天理市	95.1	32	野迫川村	95.2	
32	生駒市	94.0	32	生駒市	94.5	31	天理市	94.7	32	曾爾村	95.2	32	十津川村	95.2	
31	大和郡山市	94.2	31	大淀町	94.6	31	十津川村	94.7	31	高取町	95.3	31	曾爾村	95.3	
30	天理市	94.4	30	十津川村	94.7	30	曾爾村	95.1	30	十津川村	95.4	30	高取町	95.5	
29	大淀町	94.6	29	曾爾村	94.8	28	三郷町	95.3	29	御杖村	95.5	28	御杖村	95.8	
26	葛城市	94.8	28	御杖村	94.9	28	御杖村	95.3	26	葛城市	95.8	28	吉野町	95.8	
26	御杖村	94.8	27	大和高田市	95.1	27	葛城市	95.4	26	宇陀市	95.8	27	三郷町	95.9	
26	十津川村	94.8	26	葛城市	95.2	26	大和高田市	95.6	26	三郷町	95.8	25	生駒市	96.2	
24	宇陀市	95.1	24	橿原市	95.6	24	生駒市	95.7	25	生駒市	96.2	25	葛城市	96.2	
24	曾爾村	95.1	24	宇陀市	95.6	24	宇陀市	95.7	22	大和高田市	96.3	24	香芝市	96.4	
23	橿原市	95.2	22	香芝市	95.8	23	香芝市	95.8	22	香芝市	96.3	22	奈良市	96.6	
22	安堵町	95.4	22	河合町	95.8	22	田原本町	95.9	22	黒滝村	96.3	22	大和高田市	96.6	
20	香芝市	95.6	20	大和郡山市	95.9	21	黒滝村	96.0	21	田原本町	96.4	21	橿原市	96.7	
20	河合町	95.6	20	田原本町	95.9	19	橿原市	96.2	20	橿原市	96.6	20	安堵町	96.8	
19	田原本町	95.7	19	下市町	96.5	19	河合町	96.2	19	大和郡山市	96.8	18	山添村	96.9	
17	奈良市	95.9	18	安堵町	96.6	18	大和郡山市	96.5	17	安堵町	97.0	18	田原本町	96.9	
17	吉野町	95.9	16	奈良市	96.8	17	安堵町	96.6	17	下市町	97.0	17	大和郡山市	97.0	
16	下市町	96.1	16	吉野町	96.8	16	下市町	96.8	15	山添村	97.2	16	上北山村	97.2	
14	山添村	97.1	15	黒滝村	96.9	15	奈良市	97.1	15	河合町	97.2	15	王寺町	97.3	
14	斑鳩町	97.1	14	斑鳩町	97.4	14	上北山村	97.2	14	奈良市	97.3	14	黒滝村	97.4	
12	五條市	97.3	12	山添村	97.7	13	川上村	97.5	13	上北山村	97.4	13	下市町	97.7	
12	上北山村	97.3	12	川上村	97.7	12	山添村	97.6	12	斑鳩町	97.9	12	斑鳩町	97.9	
11	広陵町	97.5	11	上北山村	97.8	11	斑鳩町	97.7	11	広陵町	98.0	11	河合町	98.1	
10	黒滝村	97.6	10	広陵町	97.9	10	広陵町	98.0	9	川上村	98.2	10	広陵町	98.2	
8	川西町	97.7	9	五條市	98.1	9	東吉野村	98.2	9	東吉野村	98.2	9	平群町	98.3	
8	川上村	97.7	7	下北山村	98.2	7	五條市	98.5	8	平群町	98.3	7	川上村	98.5	
7	東吉野村	97.9	7	東吉野村	98.2	7	下北山村	98.5	7	五條市	98.5	7	東吉野村	98.5	
5	平群町	98.3	6	川西町	98.4	5	平群町	98.7	6	明日香村	98.8	6	五條市	98.6	
5	下北山村	98.3	5	平群町	98.6	5	川西町	98.7	5	下北山村	99.0	5	桜井市	98.7	
4	明日香村	98.8	4	明日香村	98.9	4	明日香村	98.8	4	桜井市	99.1	4	明日香村	98.8	
3	桜井市	98.9	3	桜井市	99.1	3	桜井市	99.2	3	川西町	99.4	3	下北山村	99.3	
2	三宅町	99.2	2	王寺町	99.3	2	王寺町	99.4	2	王寺町	99.6	2	川西町	99.5	
1	王寺町	99.3	1	三宅町	99.4	1	三宅町	99.8	1	三宅町	99.8	1	三宅町	99.6	

【出典:地方財政状況調査】

県内市町村の税徴収率の対前年度比較

令和2年度県内市町村の徴収率を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。
前年度より上昇した団体は22団体、低下した団体は13団体、変動なしが4団体です。



県内市町村の市町村税徴収率の状況(対前年度比較)及び全国順位

令和2年度市町村税徴収率が前年度より改善した団体は22団体、悪化した団体は13団体、変動なしが4団体でした。また、全国平均以上の団体は、前年度より4団体増加し、16団体となりました。

(単位：%、位)

県内 順位	市町村名	令和2年度		令和元年度		対前年度 徴収率の増減 (A-B)
		徴収率(A)	全国順位	徴収率(B)	全国順位	
39	天川村	89.1	1,687	86.7	1,713	2.4
38	上牧町	89.7	1,676	90.0	1,678	△ 0.3
37	御所市	93.6	1,491	93.9	1,493	△ 0.3
36	大淀町	94.5	1,389	94.7	1,390	△ 0.2
35	天理市	94.8	1,340	95.1	1,327	△ 0.3
34	宇陀市	94.9	1,319	95.8	1,186	△ 0.9
32	野迫川村	95.2	1,268	94.1	1,466	1.1
32	十津川村	95.2	1,268	95.4	1,261	△ 0.2
31	曾爾村	95.3	1,250	95.2	1,310	0.1
30	高取町	95.5	1,206	95.3	1,282	0.2
28	御杖村	95.8	1,140	95.5	1,246	0.3
28	吉野町	95.8	1,140	94.0	1,480	1.8
27	三郷町	95.9	1,122	95.8	1,186	0.1
25	生駒市	96.2	1,036	96.2	1,079	0.0
25	葛城市	96.2	1,036	95.8	1,186	0.4
24	香芝市	96.4	980	96.3	1,050	0.1
22	奈良市	96.6	905	97.3	696	△ 0.7
22	大和高田市	96.6	905	96.3	1,050	0.3
21	橿原市	96.7	869	96.6	952	0.1
20	安堵町	96.8	839	97.0	809	△ 0.2
18	山添村	96.9	794	97.2	740	△ 0.3
18	田原本町	96.9	794	96.4	1,024	0.5
17	大和郡山市	97.0	751	96.8	887	0.2
16	上北山村	97.2	671	97.4	654	△ 0.2
15	王寺町	97.3	637	99.6	30	△ 2.3
14	黒滝村	97.4	597	96.3	1,050	1.1
13	下市町	97.7	480	97.0	809	0.7
12	斑鳩町	97.9	417	97.9	462	0.0
11	河合町	98.1	345	97.2	740	0.9
10	広陵町	98.2	308	98.0	432	0.2
9	平群町	98.3	276	98.3	323	0.0
7	川上村	98.5	216	98.2	364	0.3
7	東吉野村	98.5	216	98.2	364	0.3
6	五條市	98.6	190	98.5	264	0.1
5	桜井市	98.7	169	99.1	110	△ 0.4
4	明日香村	98.8	145	98.8	173	0.0
3	下北山村	99.3	67	99.0	132	0.3
2	川西町	99.5	36	99.4	53	0.1
1	三宅町	99.6	25	99.8	15	△ 0.2
県内市町村平均		96.5		96.8		△ 0.3
全国平均・市区町村数		97.2	1,741	97.7	1,741	△ 0.5

要改善

全国平均未満

全国平均以上

良好

6. 財政状況が悪い市町村はどのようなの？

北海道夕張市の破綻を契機として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が創設されました。財政指標のうち、「健全化判断比率」について「早期健全化基準」以上となった市町村(※)は、早期に財政の健全化を図るため、「財政健全化計画」を策定することになります。市町村はこの計画に基づき、収入(歳入)の確保や支出(歳出)の削減を図り、財政の健全化に努めることとなります。

市町村の行政サービスは住民生活に特に密接しており、財政状況が悪くなると、きめ細かな行政サービスができなくなるなど、日常生活にも影響が出てくる可能性があります。

※平成20年度決算において、御所市と上牧町が財政健全化団体となりました。上牧町は計画に基づいた行財政改革の取組みの結果、平成22年度決算で財政健全化団体から脱却しました。また、御所市も同様の取組みの結果、平成23年度決算で財政健全化団体から脱却しました。

市町村の財政を良くする

令和元年度決算から、特に緊急を要する市町村に対し「重症警報」を発令しています。県と市町村で、財政状況の改善に向けた合同勉強会を設置し、財政再建策を検討してきました。

[警報対象]

主要財政指標(経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率、基金残高比率)ワースト5に複数の指標で該当

→奈良市、五條市、宇陀市、平群町、河合町

○県による支援要件を満たす財政健全化計画を策定した宇陀市、平群町及び河合町については、県と各市町との間で「財政健全化の推進に関する協定」を締結し、県から市町へ必要な財政支援を実施します。

奈良県と宇陀市、平群町及び河合町との
財政健全化の推進に関する覚書締結式
(R3.10.19)



お住まいの市町村の行政サービスが維持できるよう、市町村の財政状況に関心をもつことが大切です。

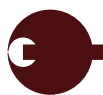
市町村が公開している財政情報についてぜひ関心をもって見てください。

各市町村は、皆さんに分かりやすく情報を開示することを目的として「財政状況資料集」等を作成し、ホームページで公表しています。同様に県でも県内市町村の財政状況について比較・分析を加えて公表し、またこのパンフレットについてもホームページに掲載しています。

奈良県市町村振興課HP「市町村財政のページ」

URL : <http://www.pref.nara.jp/2013.htm>





あなたのまちの財政状況（令和2年度決算）

令和4年3月 奈良県総務部知事公室市町村振興課 発行
〒630-8501 奈良市登大路町30
電話:0742-27-8421 / FAX:0742-23-8439

奈良県市町村財政

検索



<http://www.pref.nara.jp/2013.htm>